

2022年社会福祉士に受かろう!
平成30年度 過去問回答付きBOOK

過去問 1発 合格法

選定したキーワードを覚えるだけ。
平成30年度(第31回)の過去問750問を
回答付きでお渡しします。

試験合格のスペシャリスト

介護のプロ養成講座

「過去問 1 発合格法」

「過去問 1 発合格法」の回答付 B O O K をご購入頂きありがとうございます。

この B O O K は、社会福祉士、介護福祉士、ケアマネジャーの試験に 1 発合格した私だからこそお伝えできる[㊟]勉強法です。

しかし、試験に受かる為の勉強法のコツをお伝えするものであり、試験合格を確約するものではありませんのでご注意ください。

試験合格への絶対的な近道は「自分自身の勉強法を確立すること」です。

※テキスト内にある、「赤字」の部分抜き取り、ご自身のノートに書き写して下さい。

また、赤字の部分赤い下敷きなどで隠し、暗記に取り組んで下さい。

アウトプットをすることが「記憶」に定着する一番の方法とも言われています。

皆さんの「社会福祉士」合格を祈念致します。

【社会福祉士合格の為の七箇条】

(この B O O K の使い方)

- 一、この順番で勉強する事を心得よ。①過去問を読む→②赤字の正解を抜き出す→③自分のノートに書き写す→④記憶する→⑤問題文の赤字を、下敷きで隠し解答せよ
- 一、知識を身に付ける為の勉強法と「試験に受かる為」の勉強法が違うという事を心得よ
- 一、試験に合格する為の知識量は、150 問×1 問 5 問×過去 3 期分＝2,250 問以上の知識量であると心得よ
- 一、試験に合格する勉強時間は、「720 時間以上」であると心得よ
(私が実際に行った時間は 1 日 12 時間×60 日でした)
- 一、合格率 30%に入る人は、絶対に受かりたいという強い気持ちを持っている事を心得よ
- 一、この勉強法で取れる点数の目安は「90 点」のボーダーであることを心得よ
- 一、この B O O K を参考に「自分自身の勉強法」を確立することを心得よ

もくじ

共通科目 (83 問 135 分)

1. 人体の構造と機能及び疾病 (7 問) P4～
2. 心理学理論と心理的支援 (7 問) P9～
3. 社会理論と社会システム(7 問) P14～
4. 現代社会と福祉 (10 問) P19～
5. 地域福祉の理論と方法(10 問) P28～
6. 福祉行財政と福祉計画 (7 問) P38～
7. 社会保障 (7 問) P44～
8. 障害者に対する支援と障害自立支援制度 (7 問) P50～
9. 低所得者に対する支援と生活保護制度 (7 問) P57～
10. 保険医療サービス (7 問) P63～
11. 権利擁護と成年後見制度 (7 問) P69～

専門科目 (67 問 105 分)

12. 社会調査の基礎 (7 問) P75～
13. 相談援助の基礎と専門職 (7 問) P80～
14. 相談援助の理論と方法(21 問) P86～
15. 福祉サービスの組織と経営 (7 問) P106～
16. 高齢者に対する支援と介護保険制度(10 問) P112～
17. 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉サービス(7 問) P121～
18. 就労支援サービス(4 問) P127～
19. 更生保護制度(4 問) P131～

人体の構造と機能及び疾病

問題 1 次の年齢のうち、エリクソン（Erikson,E.）の発達段階に関する理論にいう「アイデンティティ」が発達課題となる年齢として、最も適切な者を1つ選びなさい

1 3歳 ×

幼児前期＝自律感を覚える

2 7歳 ×

児童期＝勤勉性を覚える

3 15歳 ○

青年期＝アイデンティティの形成

4 30歳 ×

成人期＝親密性、孤立

5 50歳 ×

壮年期＝次世代の育成

問題 2 人体の各器官の構造と機能に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1 副交感神経は、消化管の運動を亢進（こうしん）する。○

上記のとおり

2 脳幹は、上部から延髄・中脳・橋の順で並んでいる。×

脳幹＝間脳、中脳、橋、延髄の順番

- 3 大脳の側頭葉は、視覚に関わる。×

聴覚に関わる。視覚は後頭葉

- 4 脊髄神経は、中枢神経である。×

脊髄は抹消神経

- 5 三半規管は、外耳と中耳の境目に位置する。×

本文は鼓膜に関する説明。三半規管＝平衡感覚。内耳の前庭。

問題 3 国際生活機能分類 I C F)に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 生活機能とは、心身機能、身体構造及び活動の三つから構成される。×

「心身機能・身体構造」「活動」「参加」の 3 つ

- 2 活動は、能力と実行状況で評価される。○

上記のとおり

- 3 活動とは、生活や人生場面への関わりのことである。×

本文は、「参加」に関する説明

- 4 個人因子には、促進因子と阻害因子がある。×

本文は、「環境因子」に関する説明。「個人因子」は人生・生活の背景

- 5 参加制約とは、個人が活動を行うときに生じる難しさのことである。×

参加制約＝生活・人生場面への関わりで生じる難しさ

問題 4 健康に関する次の記述のうち、正しいものを 1つ選びなさい。

- 1 一次予防とは、疾病の悪化を予防することである。×

一次予防＝健康増進、発病予防。二次予防＝早期発見。三次予防＝疾病の悪化、リハビリ

- 2 日本の特定健康診査は、メタボリックシンドロームに着目した健康診査である。○

上記のとおり

- 3 「健康日本 21(第二次)』の基本的方向は、平均寿命の延伸である。×

平均寿命ではなく、健康寿命。

- 4 現在、日本の死因の第 1 位は心疾患である。×

1位 悪性新生物、2位 心疾患、3位 老衰

- 5 WHOが提唱したヘルスプロモーションは、ヘルシンキ宣言において定義された。×

1986年 オワタ憲章

問題 5 高血圧に関する次の記述のうち、正しいものを 1つ選びなさい。

- 1 高血圧の診断基準は、収縮期(最高)血圧 160mmHg 以上あるいは拡張期(最低)血圧 90 mmHg 以上である。×

上が140以上、下が90以上

- 2 本態性高血圧(一次性高血圧)は、高血圧全体の約 50 %を占める。×

一次性高血圧＝全体の90%以上

- 3 続発性高血圧（二次性高血圧）の原因の第 1 位は、内分泌性高血圧である。×

二次性高血圧＝腎臓病、糖尿病、膠原（こうげん）病

- 4 高血圧の合併症に脳血管障害がある。○

上記のとおり。狭心症、心筋梗塞、脳梗塞、脳出血、腎不全などがある

- 5 血液透析の導入の原因の第 1 位は、高血圧性腎硬化症である。×

血液透析＝糖尿病腎症

問題 6 障害に関する次の記述のうち、正しいものを 1つ選びなさい。

- 1 遂行機能障害は、高次脳機能障害に含まれる。○

高次脳機能障害＝記憶、注意、遂行機能、社会的行動障害

- 2 白血病による免疫機能障害は、身体障害者福祉法の内部障害に含まれる。×

白血病は含まれない。

- 3 先天性の疾患は、聴覚障害の原因疾患に含まれない。×

先天性疾患も含まれる

- 4 脳性麻痺は、身体障害者福祉法の肢体不自由の原因疾患に含まれない。×

原因疾患に含まれる

- 5 糖尿病の合併症は、視覚障害の原因疾患に含まれない。×

糖尿病網膜症は含まれる

問 題 7 精神疾患の診断・統計マニュアル (D S M - 5)における「神経性やせ
症／神経性無食欲症」の診断基準に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選
びなさい。

1 はっきりと確認できるストレス因がある。×

はっきりと確認できない様々な要因がある

2 体重は標準体重以上である。×

標準体重以下

3 対人恐怖がある。×

特にない

4 やせることに対する恐怖がある。×

体重増加に強い恐怖感

5 過食を生じるタイプもある。○

過食、嘔吐などが見られる

心理学理論と心理的支援

問題 8 次の記述のうち、内発的動機づけによる行動として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 観衆から拍手を受けることが楽しくて、駅前での演奏活動を毎週続けた。×

拍手＝外発的な要因

- 2 おこづかいをもらえることが嬉しくて、玄関の掃除を毎日行った。×

お小遣い＝外発的

- 3 出席するたびにシールをもらえることが楽しくて、ラジオ体操に毎朝通った。

×

シールがもらえる＝外発的

- 4 絵を描くことが楽しくて、時間を忘れて取り組んだ。○

描くことが楽しい＝内発的

- 5 成功すれば課長に昇進できると言われ、熱心に仕事に取り組んだ。×

昇進＝外発的

問題 9 感覚・知覚に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 体制化における閉合の要因は、錯視の一つである。×

体制化の閉合＝複数のものがまとまって見える。

錯視＝違う大きさが同じ大きさに見える

- 2 形として知覚される部分を地、背景となる部分を図という。×

形として知覚される部分＝図。背景と異なる部分＝地。

- 3 仮現運動は、知覚的補完の一つである。○

仮現運動＝静止面をパラパラめくると「動いて見える」知覚運動

- 4 大きさの恒常性とは、網膜に映し出されたとおりに大きさを知覚することである。×

大きさの恒常性＝実際には変化していないと覚えること

- 5 圧刺激によって光を感じ取る場合、この刺激を適刺激という。×

適刺激＝本来感じ取るべき刺激。圧刺激はそれ以外の刺激も感じ取る現象。

問題 10 記憶に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 手続き記憶とは、覚えた数個の数字を逆唱するときに用いられる記憶である。×

本文は、短期記憶

- 2 感覚記憶とは、自転車に乗ったり楽器を演奏したりするときの技能に関する記憶である。×

本文は、手続き記憶

- 3 展望的記憶とは、「いつ」、「どこで」、「何をしたか」というような、個人の経験に関する記憶である。×

本文は、エピソード記憶

- 4 エピソード記憶とは、「明日の3時に友人と会う」というような、将来の予定や約束に関する記憶である。×

本文は展望的記憶

- 5 意味記憶とは、「日本の都道府県の数 は 47 である」というような、一般的な知識に関する記憶である。○

上記のとおり

問題 11 防衛機制に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 父から叱られ腹が立ったので弟に八つ当たりした。これを置き換えという。○

上記のとおり

- 2 攻撃衝動を解消するためにボクシングを始めた。これを補償という。×

本文は、昇華。補償＝何か他のことで満たす行動。

- 3 苦手な人に対していつもより過剰に優しくした。これを投影という。×

本文は、反動形成。投影＝自分の欲求を、相手にも当てはめること。

- 4 飛行機事故の確率を調べたら低かったので安心した。これを合理化という。×

合理化＝自分の行動などにもっともらしい理由をつけ、葛藤から回避すること

- 5 失敗した体験は苦痛なので意識から締め出した。これを昇華という。×

本文は抑圧。

問題 12 ストレス対処法(コーピング)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 試験の結果が悪かったので、気晴らしのため休日に友人と遊びに出掛けた。

これは、問題焦点型コーピングである。×

本文は、情動焦点型

- 2 食事介助がうまくいかず落ち込んだが、先輩職員に具体的な方法を教えてもらった。これは、情動焦点型コーピングである。×

本文は、問題焦点型

- 3 事例検討会で発表することになったが、うまくできるか心配になったので深呼吸をした。これは、問題焦点型コーピングである。×

本文は、情動焦点型

- 4 残業が続き自分一人ではどうにもならなくなったので、上司に仕事の配分の見直しを依頼して調整してもらった。これは、情動焦点型コーピングである。×

本文は、問題焦点型

- 5 利用者との面接がうまくいかなかったので、新しいスキルを身につけるため研修会に参加した。これは、問題焦点型コーピングである。○

上記のとおり

問題 13 心理検査に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 M M P I では、単語理解のような言語性の知能を測定する。×

本文はW A I S。M M P Iは人格特性検査

- 2 P F スタディでは、欲求不満場面での反応を測定する。○

上記のとおり

- 3 T A Tでは、インクの染みを用いた知覚統合力を測定する。×

本文はロールシャッハ検査。T A Tは潜在的な欲求・コンプレックスを調べる

- 4 W A I Sでは、抑うつを測定する。×

選択肢 1 を参照

- 5 CMIでは、視覚認知機能を測定する。×

CMI=身体面と精神面の自覚症状を調べる

問題 14 心理療法に関する次の記述のうち、行動療法に基づく技法に該当するものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライエントが即興的にドラマを演じ、自発性や創造性を高める。×

本文は心理劇

- 2 問題が起きなかった例外的な状況に関心を向けることで、クライエントの問題解決能力を向上させる。×

本文は、解決志向アプローチ

- 3 自由連想法を使用し、クライエントの無意識の葛藤を明らかにする。×

本文は、精神分析療法

- 4 不安喚起場面に繰り返し曝（さら）すことで、クライエントの不安感を低減させる。○

上記のとおり。行動療法

- 5 課題動作を通じ、クライエントの体験様式の変容を図る。×

本文は、動作法

社会理論と社会システム

問題 15 次のうち、社会の福祉水準を測定する社会指標として、最も適切なものを1つ選びなさい。

1 失業率 ×

雇用状況

2 GDP ×

国内総生産。経済的な豊かさ。

3 消費者物価指数 ×

小売価格の変動

4 幸福度指標 ○

社会の福祉水準

5 財政力指数 ×

地方公共団体の財政力

問題 16 ジニ係数に関する次の説明のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1 値が大きいほど格差が大きいことを示す。○

1に近づくほど、格差、不平等が大きくなる

2 -1 から $+1$ の値をとる。×

0と1の間の値をとる

3 同一労働同一賃金に関する指標である。×

所得、資産分配の不平等

- 4 所得増減量を基に算出される。×

平均差を全体の平均値の2倍で割った数値

- 5 所得分布全体に占める低所得層の比率を示す。×

所得格差や不平等度

問 題 17 近代社会の特質の一つとして、出自や性別などの属性ではなく個人の教育達成や職業選択によって、流動的に社会移動するようになることが指摘できる。このことを示す用語として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 民主主義 ×

政治領域で起こる

- 2 業績主義 ○

業績に応じ、流動的に社会移動する

- 3 産業化 ×

経済領域で起こる

- 4 合理化 ×

文化領域で起こる

- 5 機能分化 ×

人と人とのつながり領域で起こる

問 題 18 人口に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 人口転換とは、「多産多死」から「少産多死」を経て「少産少死」への人口動態の転換を指す。

×

人口転換＝多産多死→多産少死→少産少死

- 2 世界人口は、国連の予測では、2020 年以降減少すると推計されている。×
世界人口は2050年まで増える
- 3 第二次世界大戦後の世界人口の増加は、主に先進諸国の人口増加によるものである。×
主にアフリカ、その後にアジアが続く。
- 4 日本の人口は、高度経済成長期以降、減少が続いている。×
高度経済成長期（1973年まで）から2008年まで増加、その後、減少
- 5 人口ボーナスとは、人口の年齢構成が経済にとってプラスに作用することをいう。○
上記のとおり

問題 19 社会集団に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 第一次集団とは、ある特定の目的のために人為的に作り出された組織である。×
本文は、第二次集団の説明。
第一次集団＝対面的で親密な集団。家族や仲間、近隣など
- 2 フォーマルグループとは、企業や官庁のような一定の目的のために成文化された規則と命令系統を持つ組織である。○
上記のとおり
- 3 ゲゼルシャフトとは、相互の感情や了解に基づく緊密な結び付きによる共同社会である。×
ゲゼルシャフト＝選択意思に基づく機械的關係、集団

- 4 準拠集団とは、共同生活の領域を意味し、典型的な例は地域社会である。×

準拠集団＝自分たちの行動を決定する時の基準となる

- 5 コミュニティとは、特定の共通関心を追求するために明確に設立された社会集団である。×

コミュニティ＝共同生活の領域

問題 20 社会的行為の主観的意味を理解することを通して、その過程及び結果を説明しようとする考え方を表す用語として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 合理的選択理論 ×

合理的に選択される手法

- 2 主意主義的行為 ×

パーソンズの行為理論。伝統などから引き継ぐ手法

- 3 理解社会学 ○

その過程及び結果を説明しようとする考え方を表す用語

- 4 コミュニケーション的行為 ×

ハーバーマスが唱えた。相互的主観

- 5 社会システム論 ×

社会を1つの全体的なシステム

問題 21 次のうち、「フリーライダー」に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 他者からの矛盾した命令を受け取ることで身動きがとれない者 ×

本文は、ダブルバインド

- 2 自分の利益を得るために他者を裏切ることを選択する者 ×

本文は、囚人のジレンマ

- 3 他者との比較で剥奪感を抱いている者 ×

本文は、相対的剥奪感

- 4 自ら負担することなく集合財を享受する者 ○

上記のとおり

- 5 自分の効用を引き上げるために他者の効用を引き下げる者 ×

パレート最適の状態

現代社会と福祉

問題 22 2012 年の国連総会では、「人間の安全保障」についての共通理解の文書が採択された。ここで示された「人間の安全保障」の内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 貧困を解決することに限定されている。×
貧困だけに限定されていない
- 2 全ての人々の保護および能力と地位の向上を強化することを求めている。○
上記のとおり
- 3 予防志向型の対応を求めている。×
予防志向型の対応を求めている
- 4 経済的権利に優先性を付与している。×
経済的、市民的、社会的、文化的権利も等しい
- 5 武力の行使を必要としている。×
武力行使は求めている

(注) 「人間の安全保障」についての共通理解の文書とは、「2005 年世界サミット成果文書の人間の安全保障に関する第 143 項のフォローアップ」をいう。

問題 23 福祉社会づくりに関わる次の記述のうち、最も適切なものを 1つ
選びなさい。

1 ポランニー (Polanyi, K.) の互酬の議論では、社会統合の一つのパターンに
相互扶助関係があるとされた。○

上記のとおり

2 ブルデュー (Bourdieu, P.) が論じた文化資本とは、地域社会が子育て支援
に対して寄与する財のことをいう。×

ブルデュー = 趣味や学歴、日常の言葉遣いなど

3 ホネット (Honneth, A.) が論じた社会的承認とは、地域社会における住民に
よる福祉団体に対する信頼と認知に関わる概念である。×

ホネット = 愛、法的尊重、社会的価値評価

4 デュルケム (Durkheim, E.) が論じた有機的連帯とは、教会を中心とした共
助のことをいう。×

デュルケム = 人々の分業が、役割をもって有機的に行われる

5 バージェス (Burgess, E.) が論じた同心円地帯理論は、農村の村落共同体の
共生空間をモデルにしている。×

バージェス = 中心部ビジネス地域から発展する

問題 24 イギリスにおける福祉政策の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを

1 つ選びなさい。

- 1 エリザベス救貧法(1601年)により、全国を単一の教区とした救貧行政が実施された。×

エリザベス救貧法＝各教会の教区を単位とする

- 2 労役場テスト法(1722年)は、労役場以外で貧民救済を行うことを目的とした。×

労役場に収容して労働を強制した

- 3 ギルバート法(1782年)は、労役場内での救済に限定することを定めた。×

無能貧民の保護施設、有能貧民は居宅で保護

- 4 新救貧法(1834年)は、貧民の救済を拡大することを目的とした。×

貧民の救済を制限

- 5 国民保険法(1911年)は、健康保険と失業保険から成るものとして創設された。

○

上記のとおり

問題 25 「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」(内閣府)に基づく、災害

時の福祉ニーズへの対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ
選びなさい。

- 1 福祉避難所に避難してきた「要配慮者」は、原則として病院に移送する。×

医療などの処置が必要な場合は移送する

- 2 福祉避難所には、ボランティアを配置せず、専門的人材を配置することとされている。×

ボランティアの受け入れもある

- 3 「要配慮者」への在宅福祉サービスの提供は、福祉避難所への避難中は停止する。×

必要な福祉サービスの提供も行う

- 4 福祉避難所は、一般の避難所と同じ敷地内に開設することが必要とされている。×

バリアフリーなど、支援をしやすい施設の確保

- 5 福祉避難所での速やかな対応を実現するために、平常時から「要配慮者」に関する情報の管理や共有の体制を整備しておく。○

上記のとおり

(注) 「要配慮者」とは、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者をいう。

問題 26 「ヘイトスピーチ解消法」の内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 外国人観光客に対する不当な差別的言動を規制することを目的としている。
×

差別的言動を解消するため

- 2 不当な差別的言動に対する罰則が規定されている。×

罰則規定はない

- 3 雇用における差別的処遇の改善義務が規定されている。×

改善義務規定はない。障害者雇用促進法にはある。

- 4 地方公共団体には、不当な差別的言動の解消に向けた取組を行う努力が求められている。○

上記のとおり

- 5 基本的人権としての表現の自由に対する制限が規定されている。×

規定されていない

(注) 「ヘイトスピーチ解消法」とは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」のことである。

問題 27 国際連合の協力組織が公表している世界幸福度報告書World

Happiness Reportの2017年版の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 幸福度の指標として、生活満足感のような主観的意識が考慮されている。○

人々の心理的な幸福度の指標

- 2 一人当たりGDPは、幸福度の指標としては考慮されていない。×

GDPも考慮される

- 3 社会とのつながりなど社会関係の豊かさは、幸福度の指標としては考慮されていない。×

つながりや社会関係も考慮されている

- 4 日本の 2014－2016 年における幸福度ランキングは、公表された 155か国中上位4 分の 1 に入っている。×

155か国中、55位

- 5 日本の 2014－2016 年における幸福度は、2005－2007 年と比べ変化していない。×

幸福度は低下している

(注) 国際連合の協力組織とは、国連とアメリカのコロンビア大学が設立した「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(Sustainable Development Solutions Network)のことをいう。

問題 28 日本における性同一性障害や性的指向・性自認に関する次の記述のうち、正しいものを 1つ選びなさい。

- 1 法務省の「性的指向及び性自認を理由とする偏見や差別をなくしましょう」という啓発活動では、L G B Tという表現は使われていない。×

L G B Tという表現を紹介している

2 文部科学省の「いじめの防止等のための基本的な方針（2017年(平成 29 年改定)

には、**性的指向・性自認**に係る児童生徒への対応が盛り込まれている。○

上記のとおり

3 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律により、本人の自己申告で性別の取扱いの変更が認められるようになった。×

自己申告で変更はできない。家庭裁判所で一定の要件を満たせば可能

4 **性的指向・性自認**への理解を求める取組は、地域共生社会の実現という政策課題には当てはまらない。×

当てはまる

5 同性婚のための手続が民法に規定されている。×

法律上の規定はまだされていない。両者の合意で可能。

(注) LGBTとは、(Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender)の頭字語である。

問題 29 「育児・介護休業法において定められた介護休業制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1 介護休業を取得することができる対象家族には、配偶者と子は含まれない。
×

配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹、孫

2 期間を定めて雇用される者は、雇用の期間にかかわらず介護休業を取得することができない。×

1年以上の雇用がある場合は可能

- 3 介護休業は、2 週間以上の常時介護を必要とする状態にある家族を介護するためのものである。○

上記のとおり

- 4 一人の対象家族についての介護休業の申出の回数には、制限がない。×

3回まで

- 5 一人の対象家族についての介護休業の合計は、150 日までである。×

介護休業は、合計93日まで

(注) 「育児・介護休業法」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」のことである。

問題 30 社会福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを 1つ選びなさい。

- 1 第一種社会福祉事業の経営は、国・地方公共団体に限定されている。×

国・地方公共団体、社会福祉法人ができる

- 2 2000年(平成 12 年)の社会福祉基礎構造改革の際に、社会福祉事業法の題名が改められたものである。○

上記のとおり

- 3 「社会福祉事業」を行わない事業者であっても社会福祉に関連する活動を行う者であれば、社会福祉法人の名称を用いることができる。×

名称を用いることはできない

- 4 市町村に対して、福祉人材センターの設置を義務づけている。×

都道府県知事が、都道府県福祉人材センターを指定できる

- 5 国, 地方公共団体と社会福祉事業を営業者との関係を規定した「事業経営の準則」は, 社会福祉法では削除された。×

事業経営の準則は削除されていない

問題 31 日本の最低賃金制度に関する次の記述のうち, 最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 地域別最低賃金額は, 特定最低賃金額を上回るものでなければならない。×

特別最低賃金＝地域別最低賃金を上回るもの

- 2 地域別最低賃金額は, 労働者の生計費を考慮せずに決定される。×

生計費を考慮して決められる

- 3 地域別最低賃金額は, 労使が行う賃金交渉によって決定される。×

最低賃金審議会によって決められる

- 4 最低賃金の適用を受ける使用者は, 労働者にその概要を周知しなければならない。○

労働者の見やすい場所に掲示

- 5 支払能力のない事業者は, 地域別最低賃金の減額適用を受けることができる。×

支払い能力の有無は関係ない

(注) 特定最低賃金とは, 特定の産業について設定されている最低賃金をいう。

地域福祉の理論と方法

問題 32 地域福祉の政策に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書2008年(平成20年)では、地域住民の生活課題を踏まえて公助を拡大することの重要性が指摘された。×

公助ではなく、共助の強化

- 2 生活困窮者自立支援法（2013年(平成 25 年)では、生活困窮者の自立の促進と尊厳の保持とともに生活困窮者支援を通じた地域づくりが基本理念とされた。○

上記のとおり

- 3 「医療介護総合確保推進法」(2014年(平成 26 年)では、地域包括ケアシステムという用語が初めて法律に明記された。×

2013年の持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革

- 4 「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン（2015年(平成 27 年)では、分野別の専門的相談支援体制の強化に向けての改革の必要性が提示された。×

分野別ではなく、地域において包括的に実施

- 5 社会福祉法の改正（2017年(平成 29 年)では、市町村地域福祉計画について、3 年ごとに、調査、分析及び評価を行うこととされた。×

市町村地域福祉計画に期間の定めはない。

(注) 1 「医療介護総合確保推進法」とは、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」のことである。

- 2 「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」とは、厚生労働省新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチームが出した「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン—」という報告書のことである。

問題 33 地域福祉に関する理念や概念に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 ソーシャルキャピタルとは、地域における公共的建築物や公共交通といった物的資本の整備状況を示すことをいう。×

ソーシャルキャピタル＝人と人のつながり

- 2 住民主体の原則とは、行政の指導の下で地域住民が主体となって行う地域活動の原則のことをいう。×

住民主体の原則＝行政は支援・バックアップ

- 3 ノーマライゼーションとは、障害のある人に、障害のない人と同じような暮らしが可能となる生活条件を作り出していく考え方のことをいう。○

上記のとおり

- 4 地域移行支援とは、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供することで、在宅の限界点を高めることをいう。×

地域生活に移行するための支援

- 5 ソーシャルインクルージョンとは、全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、社会の構成員として包み支え合う社会を目指すことをいう。○

上記のとおり

問 題 34 社会福祉協議会に配置された生活支援相談員による仮設住宅の入居者等の被災者を支援するための取組に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

震災後に設営されたN町の仮設住宅では、社会福祉協議会を通して、ボランティアを受け入れ、入居者へイベントや会食会などによる支援を行ってきた。1年がたった頃から、ボランティアが主催する行事への参加者も少なくなってきた。そこで、生活支援相談員が入居者に尋ねたところ、一部の入居者から自分たちが集うアイディアを持ち掛けられた。

- 1 入居者のアイディアをボランティアに伝えて、生活支援相談員とボランティアとで行事を企画した。×

全員で共同して作る

- 2 アイディアを出した入居者とボランティアとの懇談会を開き、行事などの企画を一緒に考えた。○

適切な対応

- 3 住民懇談会を開催し、入居者が自立して自ら交流すべきであると訴えた。×

社会資源を活用して支援する

- 4 入居者同士の日頃の交流状況を把握するため、聞き取り調査を入居者有志と実施した。○

適切な対応

- 5 アイディアを出した入居者に交流は任せて、安否確認の個別訪問活動に専念することにした。×

運営のサポートなども行っていく

問題 35 社会福祉法に規定されている社会福祉協議会の活動などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 市町村社会福祉協議会は、市町村地域福祉計画と一体となった地域福祉活動計画を策定するとされている。×

社会福祉法に規定はない

- 2 市町村社会福祉協議会は、区域内における社会福祉事業又は社会福祉に関する活動を行う者の過半数が参加するものとされている。×

市町村ではなく、指定都市では当てはまる

- 3 市町村社会福祉協議会は、主要な財源確保として共同募金事業を行っている。×

市町村の財源＝会費、寄付金、補助金など。共同募金は都道府県

- 4 市町村社会福祉協議会は、「社会福祉事業」よりも広い範囲の事業である社会福祉を目的とする事業に関する企画及び実施を行う。○

上記のとり

- 5 都道府県社会福祉協議会は、広域的見地から市町村社会福祉協議会を監督する。×

監督ではなく、相互の連絡及び調整

問題 36 地域福祉の対象に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 災害対策基本法における避難行動要支援者とは、本人が同意し、提供した情報に基づいて避難行動要支援者名簿に登載された者をいう。×

避難行動要支援者名簿は、市町村に作成義務があり、本人の同意は不要

- 2 「ホームレス自立支援法」におけるホームレスとは、都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者をいう。○

上記のとおり

- 3 生活困窮者自立支援法における生活困窮者とは、最低限度の生活を維持できていない者をいう。×

生活を維持することができない恐れがある者

- 4 ひきこもり対策推進事業におけるひきこもりとは、様々な要因の結果として社会的参加を回避し、原則的には1年以上家庭にとどまり続けていることをいう。×

6ヶ月以上

- 5 「障害者虐待防止法」における、養護者による障害者虐待とは、身体的虐待、心理的虐待、放棄・放置、経済的虐待の四つのことをいう。×

身体的、放棄・放置（ネグレクト）、心理的、性的、経済的の5つ

(注) 1 「ホームレス自立支援法」とは、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」のことである。

- 2 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

問 題 37 地域福祉の担い手や組織に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 厚生労働省の「社会保障審議会福祉部会報告書～社会福祉法人制度改革について～」(2015年(平成 27 年)では、社会福祉法人の今日的意義は、他の事業主体ではできない**様々な福祉ニーズ**を充足することにより、地域社会に貢献していくことにあるとした。○

上記のとおり

- 2 中央共同募金会の「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造」(2016年(平成 28 年)では、共同募金を災害時の要援護者支援に特化していくこととした。×

共同募金をあてていく訳ではない

- 3 厚生労働省の「地域力強化検討会最終とりまとめ (2017年(平成 29 年)では、介護保険法を改正し、多機関協働による支援の中核機関を地域ケア会議で決めることとした。×

自立相談支援協議会、地域包括支援センター、相談支援事業所などが中核

- 4 全国社会福祉協議会の「社協・生活支援活動強化方針 (2018年(平成 30 年)では、市町村社会福祉協議会が生活困窮者の自立支援を中心に活動を展開していくこととした。×

生活困窮者に限らず、支援を必要とする者

- 5 全国民生委員児童委員連合会の「これからの民生委員・児童委員制度と活動のあり方に関する検討委員会報告書」(2018年(平成 30 年)では、民生委員・児童委員に対して給与を支給することとした。×

給与の支給はない

問 題 38 事例を読んで、地域包括支援センターのA相談員(社会福祉士)による今後のBさんへの支援や近隣との関わりとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

一人暮らしのBさん(89歳、女性)は、認知機能の低下は見られないが、日常的な買物や家事が難しくなっている。そこで、地域包括支援センターに相談をしたところ、A相談員は要介護認定を受けることを勧め、要支援1の認定を受けた。Bさんは週1回、近隣で開催されている高齢者サロンに参加することを楽しみにしており、ちょっとした買物やゴミ出しについては、近隣の住民が声を掛けて随時手助けを行っている。

- 1 Bさんに高齢者サロンの利用をやめて、デイサービスを利用するよう促す。

×

サロンを辞める必要はない

- 2 近隣の手助けが行われているので、A相談員は当面関わらないようにする。

×

進行状況を把握する必要がある

- 3 近隣の住民に対し、専門職が関わるので、手助けは不要であると伝える。×

近隣の住民の手助けも必要とする

- 4 公的な制度の利用は検討せず、近隣の住民に支援の中心になるよう依頼する。

×

公的な制度の検討も行い、ニーズに合わせた対応をする

5 現在の近隣関係を基に、今後の支援の在り方を他の専門職と一緒に検討する。

○

上記のとおり

問題 39 地域福祉における連携に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1 地域福祉の推進には、個人支援レベル、機関・団体の活動者や実務者レベル、それらの代表者レベルの各種の重層的な連携が想定される。○

上記のとおり

2 NPOなどのアソシエーション型組織と自治会のような地域コミュニティ型組織は、それぞれ目的や活動圏域等が異なるため連携することなく活動している。×

相互に連携を図り進める

3 民生委員児童委員協議会は、その職務の遂行に当たって、当該市町村の自治会連合会と連携することが法定化されている。×

法定化はされていない

4 プラットフォーム型の連携とは、地域生活課題への対応を協議するため、固定化された代表者が行う会議のことである。×

さまざまな関係者がつながりを作る

5 小地域ネットワーク活動は、要支援者を専門機関が発見し、地域住民が見守るという、双方の責任分担を明確にした見守りのための連携の仕組みである。×

双方の責任分担を明確にするのではなく、住民同士の支え合い。

問 題 40 P市から生活困窮者自立支援事業を受託している社会福祉協議会のC相談員(社会福祉士)は、民生委員から、30歳で失業して以来、親と同居して20年間にわたりひきこもっているケースを相談された。C相談員は、これを契機として、P市には他にも長い期間ひきこもりの状態になっている人がいるのではないかと考えた。そこで、この考えを市の担当課に伝えたところ、総合的なひきこもり対策を検討する必要があると考えた市は、C相談員にその対応についての検討を依頼した。

次のうち、C相談員の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 学校や地域若者サポートステーションと役割分担し、40歳以上の人に限定した対策を考えるために関係者に集まってもらう。×

40歳以上に限定する必要がある

- 2 民生委員児童委員協議会と協働して実態調査を実施する。○

上記のとおり

- 3 ひきこもりの人たちが参加しやすい場づくりが必要と考えて、市内のボランティア組織の会長に相談する。○

上記のとおり

- 4 ひきこもり対策は保健師の対応が適切であると考えて、保健センターに策を任せる。×

保健師のみではなく、関係者と協議

- 5 親が要介護であるなど、支援の必要性が高い場合に限り対応する。×

限定的な対応ではなく、総合的な支援を行う

問題 41 高齢者保健福祉の領域における地域包括ケアの推進に関して、地域福祉と関連する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 介護保険法の改正（2014年(平成 26 年)で、市町村に地域ケア会議が必置の機関として法定化された。×

市町村に必置ではない

- 2 生活支援体制整備事業に規定された地域福祉コーディネーターが市町村に配置され、協議体づくりが進められている。×

生活支援体制整備事業＝生活支援コーディネーター。

社会福祉協議会の地域福祉活動計画＝地域福祉コーディネーター

- 3 介護予防・日常生活支援総合事業では、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合などの多様な主体がサービスを提供することが想定されている。○

上記のとおり

- 4 在宅医療・介護連携推進事業には、地域住民への普及啓発が含まれる。○

上記のとおり

- 5 介護保険法では、要介護認定に関わる主治医の意見に認知症初期集中支援チームの、地域での活用に関する記載が義務づけられた。×

主治医の意見＝身体上または精神上、障害の原因である疾病や負傷の状況。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 福祉行政における都道府県の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 老人福祉法の規定により、特別養護老人ホームに入所させる権限を持つ。×

市町村

- 2 介護保険法の規定により、介護保険の保険者とされている。×

市町村及び特別区

- 3 「障害者総合支援法」の規定により、介護給付の支給決定を行う。×

市町村

- 4 児童福祉法の規定により、障害児入所施設に入所させる権限を持つ。○

上記のとおり

- 5 知的障害者福祉法の規定により、障害者支援施設に入所させる権限を持つ。

×

市町村

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 43 次に掲げる2017年度平成29年度の国の一般会計歳出予算の社会保障関係費の中で、予算額が最も多いものを1つ選びなさい。

答え：年金→医療→生活扶助→介護→少子化対策→保健衛生費

- 1 年金給付費 ○

- 2 少子化対策費 ×

- 3 生活扶助等社会福祉費 ×

4 保健衛生対策費 ×

5 介護給付費 ×

問題 44 医療と介護の最近の改革に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1 市町村は、介護保険及び国民健康保険の財政を一体的に管理運営する責任を担うこととなった。×

介護保険＝市町村が運営し、都道府県が財政支援

国民健康保険＝都道府県が責任

2 医療計画と介護保険事業計画の整合性を確保するため、介護保険事業計画の計画期間は5年に変更された。×

3年

3 住民の健康づくりや効率的な医療・介護の提供体制の構築等の地域課題に取り組むため、市町村に保険者協議会が設置されることとなった。×

都道府県

4 地域医療構想は、医療計画と介護保険事業支援計画の内容を包含する構想である。×

地域医療構想＝医療分野のみ。介護は含まれない

5 介護保険施設として、新たに介護医療院が設置された。○

上記のとおり

問題 45 福祉計画の策定に際して、相互の計画を一体のものとして作成することが法律で規定されているものを1つ選びなさい。

- 1 市町村地域福祉計画と市町村老人福祉計画 ×

一体ではなく、調和が保たれたもの

- 2 市町村障害福祉計画と市町村障害者計画 ×

一体ではなく、調和が保たれたもの

- 3 市町村老人福祉計画と市町村介護保険事業計画 ○

上記のとおり

- 4 市町村子ども・子育て支援事業計画と「教育振興基本計画」 ×

一体ではなく、調和が保たれたもの

- 5 都道府県介護保険事業支援計画と都道府県地域福祉支援計画 ×

一体ではなく、調和が保たれたもの

(注) 「教育振興基本計画」とは、教育基本法第 17 条第2 項の規定により市町村が定める「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」のことである。

問題 46 福祉計画策定の一連の過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 市町村地域福祉計画の策定委員会の長は、当該市町村の住民の中から選出することとされている。 ×

上記の規定はない

- 2 第5期障害福祉計画（2018年度（平成30年度）開始）を作成するための基本指針では、ニーズ調査の実施方法としてデルファイ法が推奨されている。×

ニーズ調査の記載はない

- 3 第7期介護保険事業計画（2018年度（平成30年度）開始）を作成するための基本指針では、PDCAサイクルの活用がうたわれている。○

上記の重要性が説かれている

- 4 内閣府は、市町村子ども・子育て支援計画の実施状況に関する政策評価を毎年実施している。×

毎年ではない

- 5 介護給付の適正化における介護給付費通知事業は、シングル・システム・デザイン法によって評価される。×

効果的な利用であるかを評価、介入前後を測定するシングル・システム・デザイン法ではない

問題 47 法律に基づく、福祉計画に定めるべき事項に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県介護保険事業支援計画では、介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みを基に、市町村の介護保険料を定める。×

市町村介護保険事業計画

- 2 都道府県障害福祉計画では、各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数を定める。○

上記のとおり

- 3 市町村障害者計画では、各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込みを定める。×

市町村障害福祉計画

- 4 市町村障害児福祉計画では、指定障害児入所施設等における入所児支援の質の向上のための事項を定める。×

都道府県障害児福祉計画

- 5 市町村地域福祉計画では、社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項を定める。×

都道府県地域福祉支援計画

問題 48 第5期障害福祉計画(2018年度平成30年度開始)を作成するための基本指針に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援が、基本理念に新たに追加されている。×

第4期障害福祉計画に追加された

- 2 2018年度(平成30年度)から、障害児の支援の提供体制を確保するため、障害児福祉計画を併せて策定することとされている。○

上記のとおり

- 3 地域生活から福祉施設入所への移行のための数値目標が掲げられている。×

地域生活への移行

- 4 就労移行支援事業等を通じた、福祉施設から一般就労への移行者数は、2016年度(平成28年度)実績の1.0倍に設定されている。×

2016年から、1.5倍

5 児童発達支援センターを各都道府県に少なくとも 1 か所以上設置することが基本となっている。×

各市町村に 1 ヶ所以上

社 会 保 障

問題 49 社会保険制度の財源に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険の給付費に対する国庫補助はない。×
国庫負担がある
- 2 介護保険の給付財源は、利用者負担を除き、都道府県が 4 分の1 を負担している。×
都道府県12.5%
- 3 老齢基礎年金は、給付に要する費用の 3 分の2 が国庫負担で賄われている。×
2 分の1
- 4 労働者災害補償保険に要する費用は、事業主と労働者の保険料で賄われている。×
事業主のみ
- 5 雇用保険の育児休業給付金及び介護休業給付金に対する国庫負担がある。○
上記のとおり

問題 50 日本における社会保険と民間保険に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民間保険では、加入者の保険料は均一でなければならない。×
均一ではない

- 2 生命保険など民間保険の保険料が、所得税の所得控除の対象になることはない。×

所得控除の対象

- 3 民間保険には低所得者に対する保険料の減免制度がある。×

民間保険では減免はない

- 4 社会保険では、各個人が自由に制度に加入・脱退することは認められていない。○

強制加入制度

- 5 社会保険は、各被保険者の保険料とそれにより受け取るべき給付の期待値が一致するように設計されなければならない。×

民間保険が取る考え方。

問題 51事例を読んで、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん(45歳)は、正社員として民間会社に勤務している。Dさんの父親Eさんが脳血管塞で倒れ、常時介護を必要とする状態になり、要介護4の認定を受けた。

- 1 Dさんが法定の介護休業制度を利用し、賃金が支払われなかった場合、雇用保険の介護休業給付金を受給することができる。○

雇用保険の被保険者であれば該当になる

- 2 DさんがEさんの介護のために短時間勤務に切り替え、収入が従前よりも低下した場合、労働者災害補償保険から特別障害者手当が支給される。×

特別障害者手当＝20歳以上の著しい障害にあるものが、常時介護が必要な時

- 3 Eさんが介護保険の居宅サービスを利用する場合、保険給付の区分支給限度基準額は、Eさんの所得に応じて決定される。×

要介護、要支援区分に応じて決まる

- 4 Eさんが75歳以上の後期高齢者の場合、Eさんの介護保険の利用者負担は減免の対象となる。×

利用者負担の減免は、災害などで著しく収入が減ったとき

- 5 Eさんの介護保険の利用者負担が高額介護サービス費の一定の上限額を超過した場合、追加の利用者負担が求められる。×

超過分は給付される

問題 52 年金保険に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 離婚した場合、当事者の合意又は裁判所の決定があれば、婚姻期間についての老齢基礎年金の分割を受けることができる。×

老齢基礎年金ではなく、厚生年金の場合認められている

- 2 老齢基礎年金は、25年間保険料を納付して満額の支給が受けられる。×

40年間

- 3 老齢基礎年金は、65歳以降75歳まで支給開始を遅らせることができ、この場合、年金額の増額がある。×

70歳まで遅らせることができる

- 4 障害基礎年金は、障害認定日に 1 級 2 級又は 3 級の障害の状態にあるときに支給される。×

3 級に障害基礎年金はない

- 5 国民年金の第一号被保険者を対象とする独自の給付として、付加年金がある。

○

上記のとおり

問題 53 医療保障制度の歴史的展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険法(1922年(大正 11 年)により、農業従事者や自営業者が適用対象となった。×

1922年では、工場労働者のみ対象

- 2 老人福祉法(1963年(昭和 38 年)により、国民皆保険が実現した。×

1961年、国民健康保険法で国民皆保険が実現した。

- 3 老人保健法(1982年(昭和 57 年)により、高額療養費制度が創設された。×

1973年の国民健康保険法の改正で高額療養費制度が実現。

- 4 介護保険法(1997年(平成 9 年)により、老人保健施設が創設された。×

1986年の老人保健法改正で、老人保健施設が創設。

- 5 健康保険法等の改正(2006年(平成 18 年)による「高齢者医療確保法」により、75 歳以上の高齢者が別建ての制度に加入する後期高齢者医療制度が創設された。○

上記のとおり

(注) 「高齢者医療確保法」とは、「高齢者の医療の確保に関する法律」のことである。

問題 54 事例を読んで、健康保険などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1 つ選びなさい。

〔事 例〕

会社員の F さん(35 歳, 男性)は、健康保険の被保険者であり、妻の G さん(33 歳)と同居している。G さんは F さんの加入する健康保険の被扶養者である。ある休日、F さんは G さんを同乗させ、自家用車を運転して行楽に出掛ける途中、誤ってガードレールに衝突する自損事故を起こし、二人ともケガをしたので、治療のため病院に行った。

- 1 事故は F さんの過失によるものなので、健康保険は適用されず、F さんと G さんは治療費を全額負担しなければならない。×

健康保険の適用はある

- 2 事故は F さんの過失によるものなので、F さんには健康保険が適用されないが、

G さんには治療費について健康保険の給付が行われる。×

健康保険の適用はある

- 3 ケガのため、翌日から連続して会社を休み、その間、給与の支払がなかった場合、

F さんは休業 4 日目から傷病手当金を受けられる。○

上記のとおり

- 4 Gさんがパートで働いており、仕事を休む場合、Gさんは傷病手当金を受けられる。

×

被保険者であれば、傷病手当金が受け取れる

- 5 Fさんのケガは、労働者災害補償保険の療養補償給付の対象となる。×

業務上の怪我ではないので該当外。

問題 55 諸外国における医療や介護の制度に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 アメリカには、全国民を対象とする公的な医療保障制度が存在する。×

高齢者＝メディケア、低所得＝メディケイドはあるが、全国民対象はない。

- 2 イギリスには、医療サービスを税財源により提供する国民保健サービスの仕組みがある。○

上記のとおり

- 3 フランスの医療保険制度では、被用者、自営業者及び農業者が同一の制度に加入している。×

被用者（雇われ）と非被用者（自営等）と分けて制度がある

- 4 ドイツの介護保険制度では、介護手当（現金給付を選ぶことができる。○

上記のとおり

- 5 スウェーデンには、介護保険制度が存在する。×

社会福祉サービスの中に包括されており、単独の制度はないが、充実している

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 「平成 28 年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等
実態調査）における障害者の実態に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選
びなさい。

- 1 障害者手帳の種類別でみると、精神障害者保健福祉手帳所持者数が最も多い。

×

身体→療育→精神

- 2 身体障害者手帳所持者のうち、65 歳以上の者は3分の2を超えている。○

上記のとおり

- 3 療育手帳所持者数は、前回の調査時（平成 23 年）よりも減少している。×

増加している

- 4 精神障害者保健福祉手帳所持者のうち、最も多い年齢階級は「20 歳～29 歳」である。×

40～49歳が一番多い

- 5 身体障害者手帳所持者のうち、障害の種類で最も多いのは内部障害であ
る。×

肢体不自由が一番多い

問題 57 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを
1つ選びなさい。

- 1 国連で定めた国際障害者年（1981年昭和 56 年）のテーマは、「万人のための社
会に向けて」であった。×

1981年＝完全参加と平等

- 2 「障害者虐待防止法」(2011年(平成 23 年)における障害者虐待には、障害者福祉施設従事者によるものは除外された。×

2011年＝除外はされていない

- 3 「障害者雇用促進法」の改正 (2013年(平成 25 年)では、雇用分野における障害を理由とした不当な差別的取扱いの禁止について、努力義務が課された。×

2013年＝義務である

- 4 「障害者差別解消法」(2013年(平成 25 年)では、障害を理由とした不当な差別的取扱いの禁止について、民間事業者に努力義務が課された。×

2013年＝義務である

- 5 障害者の権利に関する条約 (2014年(平成 26 年)批准)では、「合理的配慮」という考え方が重要視された。○

上記のとおり

(注) 1 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

2 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

3 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 58 「障害者総合支援法の障害福祉サービスに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

ち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 生活介護とは、医療を必要とし、常時介護を要する障害者に、機能訓練、看護、医学的管理の下における介護等を行うサービスである。×

生活介護＝入浴、排泄、食事や創作的活動や生産活動

- 2 行動援護とは、外出時の移動中の介護を除き、重度障害者の居宅において、入浴、排せつ、食事等の介護等を行うサービスである。×

知的障害、精神障害の方の外出時における移動中の介護

- 3 自立生活援助とは、一人暮らし等の障害者が居宅で自立した生活を送れるよう、定期的な巡回訪問や随時通報による相談に応じ、助言等を行うサービスである。○

上記のとおり

- 4 就労移行支援とは、通常の事業所の雇用が困難な障害者に、就労の機会を提供し、必要な訓練などを行うサービスである。×

本文は就労継続支援の内容

- 5 就労継続支援とは、就労を希望し、通常の事業所の雇用が可能な障害者に、就労のために必要な訓練などを行うサービスである。×

本文は、就労移行支援の内容

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 59 事例を読んで、各関係機関の役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

特別支援学校高等部を卒業見込みのHさん(Q県R市在住、軽度知的障害、18歳、男性、両親は健在)は、卒業後、実家を離れ県内のS市にある共同生活援助(グループホーム)への入居と一般就労を目指し、各関係機関に相談している。

- 1 特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが、サービス等利用計画案を作成する。×

相談支援専門員の役割

- 2 Q県が共同生活援助(グループホーム)の支給決定を行う。×

支給決定は、県ではなく市が行う

- 3 S市が成年後見の申立てを行う。×

今回のケースに成年後見は必要ない

- 4 相談支援事業所の相談支援専門員が、共同生活援助(グループホーム)の体験入居を提案する。○

上記のとおり

- 5 Hさんの卒業後、R市がHさんの就労先に職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣する。×

就労地の市町村が行う

問題 60 次のうち、「障害者総合支援法」に基づく協議会の運営の中心的な役割を担うこととされている機関として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 基幹相談支援センター ○
上記のとおり
- 2 障害者就業・生活支援センター ×
就業や日常生活支援を行う
- 3 地域生活定着支援センター ×
福祉サービス等につなげる支援
- 4 市町村障害者虐待防止センター ×
虐待の防止や対応の窓口
- 5 地域包括支援センター ×
高齢者の暮らしを地域でサポートする役割

問題 61 事例を読んで、J さんに対する現段階での相談支援事業所の活動に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

自宅で一人暮らしの J さん(肢体不自由、男性、車椅子使用)は、これまで1日2時間の居宅介護と週に数回の移動支援を利用してきた。J さんは3か月後に65歳となるが、介護保険への移行について不安な気持ちを持っている。最近、腕の筋力低下と首の痛みがでてきたことで、一人暮らしを続けることができるか心配になり、相談支援事業所に相談した。

- 1 地域移行支援を活用して、地域生活を安定させる。×

精神病院等から地域への退所、退院支援のこと

- 2 県の介護保険担当部署の連絡先を紹介する。×

まずはニーズを把握する段階

- 3 腕の筋力の増強訓練のため、自立訓練（生活訓練）の申請を行う。×

筋力向上は、自立訓練（機能訓練）

- 4 住宅環境を整備するため、介護保険の住宅改修を含めたサービス等利用計画案を作成する。×

まずはニーズを把握する段階

- 5 介護保険制度の説明を行い、介護保険への移行などについて理解を得られるよう働き掛ける。○

上記のとおり

問題 62 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法及び精神保健福祉法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 身体障害者福祉法では、身体障害者更生相談所の業務として、必要に応じて「障害者総合支援法」に規定する補装具の処方を行うことが規定されている。○

上記のとおり

- 2 身体障害者福祉法において、身体障害者手帳の有効期限は2年間と規定されている。×

有効期限はない

- 3 知的障害者福祉法において、療育手帳の交付が規定されている。×

規定はない。都道府県知事が発行する

- 4 知的障害者福祉法において、知的障害者更生相談所には、社会福祉主事を置かなければならないと規定されている。×

知的障害者福祉司の配置

- 5 「精神保健福祉法」において、発達障害者支援センターの運営について規定されている。×

発達障害者支援法に規定されている

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

低所得者に対する支援と生活保護制度

問 題 63 低所得者の状況などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「平成 26 年全国消費実態調査 所得分布等に関する結果（総務省）によると、1999年平成 11 年から 2014年平成 26 年にかけて、貧困かどうかを判断する貧困線（等価可処分所得）の中央値の半分の額が上昇している。×

貧困線＝低下している

- 2 「平成 26 年所得再分配調査報告書（厚生労働省）によると、2002年平成 14 年から 2014年平成 26 年にかけて、所得再分配後のジニ係数は上昇傾向にある。×

ジニ係数＝やや低下した

- 3 「平成 28 年度被保護者調査」（厚生労働省）によると、2012年度（平成 24 年度）から 2016年度（平成 28 年度）にかけて、世帯類型別被保護世帯数のうち母子世帯の割合は上昇している。×

母子世帯＝下降している

- 4 「生活困窮者自立支援制度における支援状況調査集計結果（平成 29 年度）（厚生労働省）によると、新規相談受付件数は年間 30 万件を超えている。×

生活困窮者自立支援制度＝新規相談 2 3 万件

- 5 「平成 29 年度医療扶助実態調査（厚生労働省）によると、医療扶助受給者の入院に係る傷病分類別構成割合のうち最も多いのは精神・行動の障害である。○

上記のとおり

問題 64 現在の生活保護の基準に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護基準は、3年に1回改定される。×
毎年1回
- 2 生活保護基準は、財務大臣と厚生労働大臣の連名で改定される。×
厚生労働大臣
- 3 生活保護に係る施策との整合性に配慮して、地域別最低賃金が決定される。○
上記のとおり
- 4 生活扶助基準は、マーケット・バスケット方式によって設定される。×
水準均衡方式。マーケット・バスケット＝最低限の生活費を買い物カゴに積み上げるように計算する方法
- 5 生活保護基準に連動して、障害基礎年金の水準が改定される。×
生活保護基準とは連動しない。1級781,700円/×1.25+子の加算、2級781,700円+子の加算

問題 65 生活保護の扶助の種類とその内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護扶助には、介護保険の保険料は含まれない。○
生活扶助＝介護保険の保険料は
- 2 生業扶助には、就職のための就職支度費は含まれない。
生業扶助＝就労のための就職支度費
- 3 葬祭扶助には、遺体の検案のための費用は含まれない。
遺体検案のための費用も含まれる

- 4 生活扶助には、小学生の子どもの校外活動参加のための費用が含まれる。

教育扶助＝校外活動参加などの費用

- 5 教育扶助には、小中学校への入学準備金が含まれる。

一時扶助＝入学準備金

問 題 66 事例を読んで、生活保護における扶養義務者との関わりについて、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

K さん(67 歳)は、福祉事務所で生活保護の申請をした。K さんには長年音信不通の息子(40 歳)がいる。福祉事務所は息子の居住地を把握し、K さんに対する扶養の可能性を検討している。

- 1 息子が住民税非課税であっても、息子はKさんに仕送りをしなければならない。

×

経済的な力がある場合のみ、扶養義務が発生する

- 2 Kさんは、息子と同居することを条件に生活保護を受給することができる。×

息子との同居は関係ない

- 3 福祉事務所は、息子の雇主に対して給与について報告を求めることができない。

×

必要に応じ、勤務先へと問い合わせができる

- 4 感情的な対立があることを理由に息子が扶養を拒否した場合、Kさんは生活保護を受給することができない。×

扶養と生活保護受給は関係ない

5 福祉事務所は、息子が**仕送り**を行った場合、その相当額を収入として認定する。

○

上記のとおり

問題 67 社会福祉法に定める福祉に関する事務所（福祉事務所）の組織と業務に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1 福祉事務所の指導監督を行う所員及び現業を行う所員は、都道府県知事又は市町村長の事務の執行に協力する機関である。×

福祉事務所の長の指揮監督を受けて業務を行う

2 現業を行う所員は、援護、育成又は更生の措置を要する者の家庭を訪問するなどして、**生活指導**を行う事務をつかさどる。○

上記のとおり

3 厚生労働大臣の定める試験に合格しなければ、社会福祉主事になることができない。×

厚生労働大臣の定める福祉科目の修了

4 福祉事務所の長は、福祉事務所の指導監督を行う所員の経験を 5 年以上有した者でなければならない。×

業務経験は問われない

5 福祉事務所の指導監督を行う所員及び現業を行う所員は、社会福祉主事でなくともよい。×

社会福祉主事でなければいけない

問 題 68 事例を読んで、L相談支援員（社会福祉士）の支援として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

夫と死別したT市在住のMさん(39歳)は、長男(14歳)とアパートで生活している。Mさんは長男の高校進学を考え、パート勤務をしているが生活が苦しく、安定した生活を望んでいる。そこでMさんは、T市の生活困窮者自立相談支援事業を実施している市役所のL相談支援員に相談した。

- 1 Mさんの生活が苦しいので、給料を上げるよう勤務先の店長にお願いした。×

勤務先の店長にお願いすることは業務の範囲外。

- 2 長男の中学校の学級担任に相談内容を記載した相談記録票を見せて、家庭の状況を説明した。×

守秘義務違反になる

- 3 公共職業安定所（ハローワーク）のキャリアコンサルティングに従事する職員と協働してMさんを支援することにした。○

上記のとおり

- 4 婦人保護施設への入所を勧めた。×

婦人保護施設＝売春防止を目的としている

- 5 住居確保給付金の利用を勧めた。×

住居確保給付金＝就職の為に住居確保が必要な方向け

問題 69 生計困難者に対する無料低額宿泊所に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1 食事を提供することができない。×

食事の提供はできる

2 生活保護法の住宅扶助を利用することができない。×

2003年から住宅扶助が適用

3 事業開始に当たっては、都道府県知事の許可を受けなければならない。×

都道府県知事に届出を行う

4 第二種社会福祉事業である。○

上記のとおり

5 運営することができるのは、社会福祉法人及びNPO法人に限定されている。

×

運営主体は限定されない

保健医療サービス

問題 70 日本の公的医療保険の給付内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 療養の給付に係る一部負担金割合は、被保険者が 75 歳以上で、かつ、現役並み所得の場合には 2 割となる。×

現役並みの所得=3割

- 2 高額療養費の自己負担限度額は、患者の年齢や所得にかかわらず、一律に同額である。×

年齢や所得に応じる

- 3 食事療養に要した費用については、入院時食事療養費が給付される。○

上記のとおり

- 4 出産育児一時金は、被保険者の出産費用の 7 割が給付される。×

一律42万円

- 5 傷病手当金は、被保険者が業務上のケガで労務不能となった場合に給付される。×

被保険者が、業務外の怪我で労務不能となった場合

問題 71 「平成27年度国民医療費の概況（厚生労働省）に基づく、日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 入院と入院外を合わせた医科診療医療費の割合は、国民医療費の 70 %を超えている。○

入院、入院外で70%、次に多いのが薬局調剤医療費、歯科診療の順番

- 2 国庫と地方を合わせた公費の財源割合は、国民医療費の 50 %を超えている。×
財源は39%弱

- 3 65 歳以上の国民医療費の割合は、国民医療費の 70 %を超えている。×
65歳以上は約60%

- 4 公費負担医療給付の割合は、国民医療費の 70 %を超えている。×
8%弱

- 5 人口一人当たりの国民医療費は、60 万円を超えている。×
国民医療費は一人当たり約33万円

問題 72 日本の公的医療保険の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保険医療機関が受け取る診療報酬は、審査支払機関の立替金によって賄われる。
×

保険者、審査支払機関、保険医療機関の三者

- 2 被保険者でない患者の医療費は、医療機関の立替金によって賄われる。×
被保険者ではない場合、自費

- 3 社会保険診療報酬支払基金は、保険診療の審査支払機能を担う保険者である。

×

保険診療の審査、支払いに関する審査支払機能

- 4 調剤薬局は、医療保険にかかる費用の請求機関の対象外となる。×

保険薬局として厚生労働大臣の認定を受けていれば対象

- 5 特定健康診査の費用は、療養の給付の対象外となる。○

上記のとおり

問題 73 診療報酬に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 診療報酬の点数は、通常 2 年に一度改定される。○

上記のとおり

- 2 診療報酬の改定率は、中央社会保険医療協議会が決定する。×

厚生労働大臣

- 3 DPC／PDP S は、分類ごとに月ごとの入院費用を定めている。×

急性期で、1日あたりの包括支払い制度

- 4 診療報酬点数には、医科、歯科、看護報酬が設けられている。×

医科、歯科、調剤報酬

- 5 外来診療報酬については、1 日当たり包括払い制度がとられている。×

外来＝出来高払い制度

問題 74 へき地医療に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 へき地保健医療対策事業は、一次医療圏単位で実施している。×

へき地は都道府県単位での対応。一次医療圏は市町村単位。

- 2 へき地保健指導所では、保健師が訪問看護指示書の作成ができる。×

医師が行う

- 3 全国の無医地区数を近年の年次推移でみると、増加し続けている。×

減少している

- 4 へき地医療拠点病院では、遠隔医療等の各種診療支援を実施している。○

上記のとおり

- 5 へき地医療拠点病院の指定要件には、薬剤師の派遣が含まれている。×

薬剤師の配置はない

問題 75 医療関係職種の業務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 理学療法士の業務の範囲に、電気刺激、マッサージなどの物理的手段は含まれない。×

物理的手段を使う

- 2 作業療法士の業務の範囲に、両眼視機能の回復のための矯正訓練は含まれない。
○

両眼視機能の回復＝視覚訓練士の役割

- 3 言語聴覚士の業務の範囲に、人工内耳の調整は含まれない。×

人工内耳の調整は含まれる

- 4 臨床工学技士の業務の範囲に、生命維持管理装置の操作は含まれない。×

生命維持管理装置の操作がある

- 5 義肢装具士の業務の範囲に、手術直後の患部の採型は含まれない。×

患部の採型は含まれる

問題 76 事例を読んで、A医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)によるBさんへの対応として、この段階において最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

日雇の仕事をしてながら路上生活をしていたBさん(55歳)は、胃痛と吐血があったが、医療保険に加入しておらず医療機関を受診していなかった。吐血して路上で倒れているところを発見され、救急搬送されてきた。受診と検査の結果、担当医師から胃がんであることが本人に告げられた。Bさんは医療費の支払ができないので、このまま放っておいてくれと言いつけるだけであった。看護師が説得を試みたが本人の意向は変わらず、担当医師からA医療ソーシャルワーカーに電話が入った。

- 1 公共職業安定所(ハローワーク)を紹介し、日雇就労の継続を相談するように促す。

×

治療を優先する場面

- 2 治療をしなかった場合の身体的リスクを医師に代わって説明する。×

医師が行うこと

- 3 Bさんの治療拒否の意向が尊重されるように、医師や看護師を説得する。×

医師等と協力して行う

4 ACP（アドバンス・ケア・プランニングを検討する。×

ACPは意思決定能力がなくなった方が対象

5 生活保護の医療扶助の説明を行い、申請手を促す。○

上記のとおり

権利擁護と成年後見制度

問題 77 生存権に係るこれまでの最高裁判例の主旨に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 厚生労働大臣の裁量権の範囲を超えて設定された生活保護基準は、司法審査の対象となる。○

上記のとおり

- 2 公的年金給付の併給調整規定の創設に対して、立法府の裁量は認められない。
×

立法府の裁量はある

- 3 恒常的に生活が困窮している状態にある者を国民健康保険料減免の対象としない条例は、違憲である。×

違反はしていない

- 4 生活保護費の不服を争う訴訟係争中に、被保護者本人が死亡した場合は、相続人が訴訟を承継できる。×

生活保護の受給権は相続されない

- 5 生活保護受給中に形成した預貯金は、原資や目的、金額にかかわらず収入認定しなければならない。×

健康で文化的な最低限の生活をする為の金額と国が認めた場合は認定されない

(注) 判決当時は厚生大臣であったものも厚生労働大臣と表記している。

問題 78 特別養子縁組制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 特別養子は、15 歳未満でなければならない。×
2020年に引き上げがあった為、今は正しい
- 2 縁組後も実親との親子関係は継続する。×
実親との親子関係は終了する
- 3 特別養子は、実親の法定相続人である。×
特別養子縁組は親子関係が断絶されるため相続されない
- 4 配偶者のない者でも養親となることができる。×
配偶者のある者
- 5 養親には離婚請求権はない。○
上記のとおり

問題 79 事例を読んで、取消訴訟と併せて、Cさんの救済に効果的な手段として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

重度の身体障害者であるCさんは、N市に対し、「障害者総合支援法」に基づき、1か月650時間以上の重度訪問介護の支給を求める介護給付費支給申請をした。それに対してN市は、1年間の重度訪問介護の支給量を1か月300時間とする支給決定をした。Cさんはこの決定を不服とし、審査請求を行ったが、棄却されたため、N市の決定のうち、「1か月300時間を超える部分を支給量として算定しない」とした部分の取消訴訟を準備している。

- 1 無効等確認訴訟 ×

取消訴訟を準備している為、これにあたらぬ。

- 2 義務付け訴訟 ○

申請を拒否する行政処分が下された場合、処分の義務づけ訴訟

- 3 差止訴訟 ×

処分の差し止めに使うので、今回の事案はケース外

- 4 機関訴訟 ×

国又は公共団体の機関相互間における訴訟

- 5 不作為の違法確認訴訟 ×

申請に対する応答がない場合。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 80 「成年後見関係事件の概況(平成 29 年1 月～12 月)(最高裁判所事務総局家庭局)に示された、2017年(平成 29 年) 1 月から 12 月の「成年後見開始等」の統計に関する次の記述のうち、正しいものを1 つ選びなさい。

- 1 申立ての動機として最も多かったのは、身上監護である。×

預貯金などの管理、身上監護の順番

- 2 申立人として最も多かったのは、市区町村長である。×

子が最も多く、次に市区町村長

- 3 開始原因として最も多かったのは、知的障害である。×

認知症、知的障害、統合失調症の順番

4 「成年後見人等」に選任された者として最も多かったのは、司法書士である。○

司法書士、弁護士の順番

5 鑑定期間として最も多かったのは、2 か月超え3 か月以内である。×

1ヶ月以内

(注) 1 「成年後見開始等」とは、後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任のことである。

2 「成年後見人等」とは、成年後見人、保佐人及び補助人のことである。

問題 81 日常生活自立支援事業の利用等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1 成年後見人による事業の利用契約の締結は、法律で禁じられている。×

契約締結できる

2 法定後見のいずれかの類型に該当する程度に判断能力が低下した本人が事業の利用契約を締結することは、法律で禁じられている。×

補佐、補助も含まれ本人契約ができる。成年後見人による契約も可能

3 実施主体である都道府県社会福祉協議会は、事業の一部を市区町村社会福祉協議会に委託することができる。○

上記のとおり

4 実施主体である都道府県社会福祉協議会は、職権により本人の利用を開始することができる。×

利用者本人と社会福祉協議会の直接契約

- 5 契約締結に当たって、本人の判断能力に疑義がある場合は、市町村が利用の可否を判断する。×

都道府県社協が設置する「契約締結審査会」が行う

問題 82 事例を読んで、特定商取引に関する法律に規定するクーリング・オフによる契約の解除解約に関して、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

一人暮らしのDさんは、訪れてきた業者Eに高級羽毛布団を買うことを勧められ、代金80万円で購入する契約を締結し、その場で、Dさんは業者Eに対して、手元にあった20万円を渡すとともに、残金60万円を1か月以内に送金することを約束し、業者Eは、商品の布団と契約書面をDさんに引き渡した。

- 1 Dさんが業者Eに対して解約の意思を口頭で伝えた場合は、解約できない。
×

解約できる

- 2 Dさんは取消期間内に解約書面を発送したが、取消期間経過後にその書面が業者Eに到達した場合は、解約できない。×

書面を発信した時点で出来る

- 3 Dさんが商品の布団を使用してしまった場合は、解約できない。×

使うと商品価値がなくなるものは出来ないが、布団は出来る

- 4 Dさんが解約した場合、業者Eは受領済みの20万円を返還しなければならない。○

上記のとおり

- 5 Dさんが解約した場合、Dさんの負担によって布団を返送しなければならない。×

販売業者が負担する

問題 83 児童福祉法と児童虐待防止法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 児童虐待の通告義務に違反すると刑罰の対象となる。×

罰則規定はない

- 2 立入調査には裁判所の令状が必要である。×

令状はいらない

- 3 親権者の意に反し、2 か月を超えて一時保護を行うには、家庭裁判所の承認が必要である。○

上記のとおり

- 4 本人と同居していない者が保護者に該当することはない。×

親権を行う者、未成年後見人、児童を現に監護するもの

- 5 児童虐待には、保護者がわいせつな行為をさせることは含まれない。×

いかなる者でも禁止されている

(注) 「児童虐待防止法」とは、「児童虐待の防止等に関する法律」のことである。

社会調査の基礎

問題 84 社会調査に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 統計調査とは、社会事象を質的に捉えることを目的とした社会調査である。×

統計＝社会事象を量的に捉える

- 2 市場調査とは、行政の意思決定に役立てることを目的として市場の客観的基礎資料を得るための社会調査である。×

市場調査＝企業の意思決定を判断する材料になる

- 3 世論調査とは、自治体の首長の意見を集約するための社会調査である。×

世論調査＝社会の要員を調査

- 4 アクションリサーチとは、特定の状況における問題解決に向けて調査者が現場に関与する社会調査である。○

上記のとおり

- 5 センサスとは、企業の社会貢献活動を把握することを目的とした社会調査である。×

センサス＝政策の立案などに活かす

問題 85 質問紙を用いた調査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 調査対象者から口頭で聞き取った内容を、調査員が記入する方法を自記式という。×

本文は、他記式の説明

- 2 プライバシーに関する質問は、自記式の方が他記式よりも望ましい。○

上記のとおり

- 3 自記式の方が他記式よりも、誤記入が起こりにくい。×

起こりやすい

- 4 他記式の方が自記式よりも、調査対象者以外の人が本人の代わりに回答する可能性が高い。×

対象者本人が記入する方法なので誤り

- 5 調査対象者が調査員に口頭で答えた後に、調査対象者が調査票に記入する方法を他記式という。×

調査対象者が記入しているので自記式

問題 86 測定と尺度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 測定とは、一定の規則や基準を用いて、調べたい対象の経験的な特性に数値や記号を与える手続である。○

上記のとおり

- 2 信頼性とは、測定したい概念をどのくらい正確に測定できているか、という測定の適切性のことをいう。×

本文は、妥当性の説明

- 3 妥当性とは、同じ調査をもう一度行ったときに同じ結果になる安定性のことをいう。×

本文は、信頼性の説明

- 4 社会調査の測定では、信頼性と妥当性のどちらかが満たされていればよい。×

社会調査では、信頼性と妥当性の両方が必要

- 5 名義尺度、順序尺度、間隔尺度、比例尺度という四つの尺度水準のうち、大小関係を測定することができるのは、名義尺度である。×

名義尺度＝分類。順序尺度＝1番、2番、3番など。間隔尺度＝温度などのように、間隔が決まっていてそれを測定。比例尺度＝身長などのゼロが決まっているものとの比較

問題 87 調査票の回収後の手続に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 調査票で記入者が回答していないところは、欠損値として数値を割り当てる必要はない。×

無回答は888などのように、無回答用の数値を当てはめる

- 2 回収した調査票が正確かどうかを確認する作業のことをコーディングという。×

本文は、エンディングの説明

コーディング＝選択した回答を数値化すること

- 3 40歳以上65歳未満を対象とした調査で、40歳代のみを対象とした質問項目の場合、50歳以上の当該質問項目の回答は「非該当」として処理する。○

上記のとおり

- 4 複数の質問項目の組合せの論理的な矛盾は調査票作成時に確認するので、回収後に確認する必要はない。×

回収後の確認は必要

- 5 入力ミス以外のはずれ値は、必ず除去しなければならない。×

はずれ値も調査対象になり得る。望ましくない場合は外す。

問題 88 量的データの集計や分析に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 中央値とは、データの中で出現率が一番高い値のことである。×

本文は、最頻値の説明。

中央値＝真ん中に位置する数値

- 2 度数分布表は、一つの変数について、それぞれのカテゴリー（階級）に当てはまる度数をまとめた表である。○

上記のとおり

- 3 分散と標準偏差は、どちらも平均値からの散布度を示すが、これら二つの指標には関係はない。×

分散は標準偏差を二乗した関係にある

- 4 クロス集計表により変数間の関係を観察するには、相対度数ではなく、観測度数を表示する。×

相対度数＝分布の比較、変数間の関係。

観測度数＝分布の違いを単純に比べる。

- 5 ピアソンの積率相関係数は、二つの変数間の非線形関係を表している。×

ピアソン＝線形関係の相関

問題 89 調査方法としての面接法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 非構造化面接では、調査者が事前に定めた質問項目の順序で調査を進める。×

本文は、構造化面接の説明。

- 2 半構造化面接では、準備した質問項目のうち半数を質問する。×

上記は存在しない

- 3 非構造化面接では、通常、回答の選択肢を印刷した回答票を提示して調査を進める。×

本文は、構造化面接の説明。

- 4 構造化面接では、事前に準備をせず、調査対象者が自由に語りやすいように調査を進める。×

本文は、非構造化面接の説明

- 5 半構造化面接では、面接中に新たな質問項目を追加することがある。○

上記のとおり。

問題 90 質的調査の記録やデータの収集方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 仮説検証などに必要な数量的なデータの収集を行う。×

質的データは、数量的に表せない

- 2 調査対象者を抽出する方法として、主に無作為抽出法を用いる。×

本文は、量的調査の方法

- 3 音声データや映像データを用いることができる。○

上記のとおり

- 4 手紙や日記などの私的文書は除外する。×

私的文書もデータ収集に含める

- 5 面接者は、インタビューの場において相手の発言内容の一言一句を正確にメモすることに専念する。×

一言一句、正確にメモをする必要はない

相談援助の基盤と専門職

問題 91 社会福祉士及び介護福祉士法に規定されている社会福祉士に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 相談援助に関する知識と技能の向上に努めなければならない。○

上記のとおり

- 2 診療の補助として喀痰吸引業務を行うことができる。×

喀痰吸引業務はできない。介護福祉士は一定の研修を積みばできる

- 3 心理に関する支援を要する者の心理状態を観察し、その結果を分析することを業とする。×

公認心理士の仕事

- 4 資格更新のため所定の講習を受講しなければならない。×

更新はない

- 5 相談援助の業務を独占的に行う。×

業務独占ではなく名称独占

問題 92 「ソーシャルワークのグローバル定義」(2014年)に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい。○

上記のとおり

- 2 中核となる原理の一つに画一性の尊重がある。×

社会正義、人権、集団的責任、多様性など画一性はない

- 3 セラピーやカウンセリングを含めず実践する。×

含めて実践する

- 4 複数の学問分野をまたぎ、その境界を超えていく。○

上記のとおり

- 5 経済成長が社会開発の前提条件になるとされている。×

2014年の定義では賛同しないことが言われた

(注) 「ソーシャルワークのグローバル定義」とは、2014年7月の国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）と国際ソーシャルワーク学校連盟（IASW）の総会・合同会議で採択されたものを指す。

問題 93 ポストモダンの影響を受けたソーシャルワークに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

※ポストモダン＝代表的なものがナラティブ・アプローチ

- 1 クライエントの主体性や語りを重視する。○

上記のとおり

- 2 クライエントの欠点を直す援助を指向する。×

クライエント自身の物語に目を向ける

- 3 社会構成主義への批判から発展している。×

社会構成主義の概念から始まっている

- 4 客観主義、実証主義を追求する。×

上記はモダニズムという考え方。ポストモダンは、これを超えていく考え方

- 5 サービス提供の効率性を求める。×

モダニズムの考え方

問題 94 日本のソーシャルワークの発展に寄与した人物に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 仲村優一は、著書『グループ・ワーク、小集団指導入門』において、アメリカのグループワーク論の概要を著した。×

本文は、永井三郎

- 2 竹内愛二は、著書『社会事業と方面委員制度』において、ドイツのエルバーフェルト制度を基に方面委員制度を考案した。×

本文は、小河柿次郎

- 3 永井三郎は、著書『ケース・ワークの理論と実際』において、アメリカの援助技術について論じた。×

本文は、仲村優一

- 4 小河滋次郎は、論文「公的扶助とケースワーク」において、公的扶助に即したケースワークの必要性を示した。×

本文は、竹内愛二

- 5 三好豊太郎は、論文『「ケースワーク」としての社会相談事業』において、ケースワークを社会事業の技術として位置づけた。○

上記のとおり

問題 95 アドボカシーに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ソーシャルワーカー自身の利益のために、サービス利用者の権利を擁護することである。×

ソーシャルワーカーではなく利用者の利益

- 2 サービス利用者の主体的な生活を実現するために、その意思や権利を代弁することである。○

上記のとおり

- 3 サービス提供機関が利用者に訴えられた場合に、サービス提供機関の権利を代弁することである。×

サービス提供機関の代弁はしない

- 4 自らの意思を示すことが困難なサービス利用者の権利を、その家族や友人の判断に基づいて擁護することである。×

サービス利用者の立場に立って行う

- 5 サービス利用者の主張と、利害の対立する相手方の主張とを中立的な立場で調整することである。×

アドボカシーではなく、調停機能

問 題 96 事例を読んで、F スクールソーシャルワーカー（社会福祉士）のチームアプローチに基づいた対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

小学生のG君（9歳、男児）は、同じクラスの児童から、「気持ち悪い」と言われたり、仲間はずれにされたりするなどのいじめを受けていた。G君の友人から学級担任に、「G君がいじめられている」と心配が伝えられたため、学級担任が休み時間や放課後の様子を観察したところ、いじめの事実が明らかになった。学級担任は校長に報告し、その後、教育委員会からFスクールソーシャルワーカーが派遣されることになった。

- 1 いじめた児童の保護者に連絡し、G君への謝罪を求める。×

一方的に謝罪を求めるのは不適切

- 2 警察署に通報し、いじめた児童を指導するために援助を求める。×

警察に通報する段階ではない

- 3 加害児童を他校に転校させるよう管理職に助言する。×

転校させる判断ではない

- 4 児童が相談しやすい環境づくりについて学級担任の相談に乗る。○

上記のとおり

- 5 情報収集とアセスメントをもとに、校内ケース会議で対応を協議する。○

上記のとおり

問 題 97 事例を読んで、H生活指導員（社会福祉士）によるこの時点での対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

H生活指導員の担当している軽度の知的障害のあるJさん(32歳、女性)は、U救護施設に入所している。Jさんは家族との関係が良好ではなく、求職活動がうまくいかないなど嫌なことが重なり、何もする気にならないと意欲を失っている。

- 1 Jさんの担当を熟練した他の生活指導員に交代するよう、施設長に依頼する。

×

自らの専門的知識等を惜しみなく発揮する場面

- 2 Jさんの**今までの努力**を認め、思いを聴き、今後の対応について一緒に考える。○

上記のとおり

- 3 Jさんのニーズを**包括的**に検討するため、ケースカンファレンスの開催を求める。○

上記のとおり

- 4 職員会議の場で、Jさんの支援に関わる職員の選定を自分に任せてほしいと提案する。×

利用者自身が選ぶ立場にある

- 5 Jさんの身元引受人である家族に連絡を取り、今後の方針を委ねる。×

まだその段階ではない。思いをヒアリングする。

相談援助の理論と方法

問題 98 ケンズKemp, S.による人－環境のソーシャルワーク実践に関

する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 環境を「知覚された環境」、「自然的・人工的・物理的環境」など5種に分類した。○

上記のとおり

- 2 ソーシャルネットワークの活用に対し、一定の制限を加えた。×

活用の重視をしている

- 3 クライアントが抱える欠損の修正による問題解決に主眼を置いた。×

欠損ではなく長所に目を向ける

- 4 クライアントの環境よりもクライアント自身のアセスメントを強調した。×

環境介入に当てた実践

- 5 支援者とクライアントは、それぞれ異なる基盤に存在するものと捉えた。×

共通の基盤に立つ

問 題 99 事例を読んで、外国籍住民を支援する団体の K ソーシャルワーカー（社会福祉士）が、エコロジカルアプローチの視点から今後行う取組として、より適切なものを 2 つ選びなさい。

〔 事 例 〕

P 国籍の L さん(30 歳, 女性)は半年前に来日した。M さんなど一部の日本人住民に挨拶をしても無視されることが度々あり, L さんは疎外感を覚えている。L さんは M さんなど近隣の日本人住民と交流しながら住みたいと考えているが, L さん自身は M さんらに何も伝えることができない。このため L さんは, K ソーシャルワーカーに相談した。

- 1 L さんの了解を得て, L さんに対する思いについて M さんらに尋ねる。○

上記のとおり

- 2 この地区の民生委員に問題解決・再発防止の仕組み作りを任せる。×

協同で考える

- 3 日本人住民との良好な関係作りのために L さんができることを, 一緒に考える。
○

上記のとおり

- 4 疎外感緩和のため, 在日 P 国人団体の集まりに参加するように助言する。×

近隣の日本人住民との交流を希望している

- 5 L さんに, M さんらに対する言動を思い返してもらい, もし不適切な言動をしたことがあればやめるように助言する。×

不適切な言動に焦点を当てるものではない

問題 100 ピンカス (Pincus, A.)による「4 つの基本的なシステム」の中の、ターゲット・システムとチェンジ・エージェント・システムに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ターゲット・システムは、役割を遂行するソーシャルワーカーを指す。×
本文は、チェンジ・エージェント・システム
- 2 ターゲット・システムは、ソーシャルワーカーが所属している機関を指す。×
本文は、チェンジ・エージェント・システム
- 3 ターゲット・システムは、変革努力の目標達成のためにソーシャルワーカーが影響を及ぼす必要のある人々を指す。○
- 4 チェンジ・エージェント・システムは、契約の下、ソーシャルワーカーの努力によって利益を受ける人々を指す。×
本文は、クライアント・システム
- 5 チェンジ・エージェント・システムは、目標達成のために、ソーシャルワーカーと協力していく人々を指す。×
本文は、アクション・システム

問題 101 事例を読んで、この場面におけるナラティブ・アプローチに基づく A 生活相談員（社会福祉士）の応答として、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

〔 事 例 〕

B さん(85 歳, 男性)は、特別養護老人ホームに入所している。妻は 10 年前に亡くなっており、子どももいないため身寄りがない。B さんは、話し相手もおらず、部屋に閉じ籠もりがちである。ある時、A 生活相談員に対して、「生きていても仕方がない。早くお迎えがくればいいのに」と語った。

- 1 「そのような悲しいことは言わないでください」 ×

否定しないで受け止める所から

- 2 「何があなたをそのような気持ちにさせるのか教えてください」 ○

上記のとおり。本人の物語や思いに着目

- 3 「奥さんの死が B さんの孤独を深めているのかもしれませんが」 ×

本人の思いが引き出しにくい質問方法

- 4 「グループ活動に積極的に参加するといいと思います」 ×

一方的な考え方は不適切

- 5 「この先、きっといいこともありますよ」 ×

無責任な発言

問題 102 ホリスHollis, F.が示した心理社会的アプローチの介入技法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1「福祉事務所の相談窓口に行って話を聞くといいですよ」とアドバイスするのは、
発達的な反省である。×

本文は、直接的支持

- 2「親に心配を掛けまいとして、泣きたいのをずっとこらえていたのですね」とい
う言葉掛けは、直接的指示である。×

本文は、浄化法

- 3「うんうん、なるほど。そうだったのですね」とうなずきながら話を聞くのは、持
続的支持である。○

上記のとおり

- 4「教室に入ろうとすると、友だちの視線が気になってつらくなり入れなく
なるのですね」という言葉掛けは、浄化法である。×

本文は、パターン力動的反省

- 5「子どもにきつく当たってしまうということですが、あなたが子どもの頃
のお母さんとの関係はどうでしたか」と聞くのは、パターン力動的反省である。×

本文は、発達的な反省

問題 103 ソーシャルワークのアプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 解決志向アプローチは、クライアントが抱く解決のイメージを尊重し、その実現に向けてクライアントの社会的機能を高めることを目指す。○

上記のとおり

- 2 行動変容アプローチは、クライアントが、置かれている否定的な抑圧状況を認識し、自らの能力に気づき、その能力を高め、問題に対処することを目指す。×

本文は、エンパワメントアプローチ

- 3 エンパワメントアプローチは、行動を学習の結果として捉え、正しく学習することにより問題行動を消去することを目指す。×

本文は、行動変容アプローチ

- 4 フェミニストアプローチは、クライアント自らが問題を解決するための課題を設定し、あらかじめ決められた期間の中で課題を達成することを目指す。×

本文は、課題中心アプローチ

- 5 課題中心アプローチは、クライアントが自らの人生のストーリーを理解し、新たなストーリーに書き換えていくことを目指す。×

本文は、ナラティブアプローチ

問題 104 アセスメントツールに関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 ジェノグラムは、成員間の選択・拒否関係を図式化し、小集団における人間関係の構造を明らかにする。×

本文は、ソシオグラム

- 2 エゴグラムは、3 世代以上の家族を図式化し、世代間の人間関係の構造を明らかにする。×

本文は、ジェノグラム

- 3 ソシオグラムは、交流分析理論に基づき、人間の性格を五つの領域に分けて分析する。×

本文は、エゴグラム

- 4 DCM(Dementia Care Mapping)は、クライアントとその家族の関係や社会資源との関係を、円や線を用いて表す。×

本文は、エコマップ

D C M=認知症ケアマッピング

- 5 P I E (Person-in-Environment)は、クライアントが訴える社会生活機能の問題を記述し、分類し、コード化する。○

上記のとおり

問題 105 ブラッドショウ(Bradshaw, J.)のニード類型論に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 規範的ニードは、同じ特性を持つ別の人や地域などとの比較により明らかにされる。×

本文は、比較ニード

- 2 規範的ニードは、「望ましい」基準との対比において、専門家や行政官などが存在を認めたニードを指す。○

上記のとおり

- 3 規範的ニードは、クライアントとの契約によってその内容が定まる。×

契約によってではない。問題文 2 を参照

- 4 比較ニードは、クライアントによって体感的に自覚される。×

本文は、感得されたニード

- 5 比較ニードは、その存在が社会的に認知されているニードを指す。×

上記の内容は比較ニードではない。問題文 1 を参照。

※4つある。「規範的ニード」「比較ニード」「感得されたニード」は上記のとおり。「表明されたニード」＝クライアントが自分のニードを表明。

問題 106 事例を読んで、Q市にある地域包括支援センターのC社会福祉士が行う援助過程において、この段階における対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔 事 例 〕

大震災から年月が経過し、V災害復興住宅では高齢化が進み、生活課題も多様化し、孤立してしまう住民が多い。そのため、V災害復興住宅内での住民同士の助け合い活動はほとんど行われていない。ある日、この地域を担当するD民生委員がC社会福祉士の下に相談に訪れ、「先週発生した孤立死のことが悔やまれ、民生委員として無力さを痛感している。もう二度とこのようなケースが起きないように一緒に考えてくれないか」と訴えた。

- 1 V災害復興住宅周辺の**住民も一緒に**、孤立死の背景について話し合う機会を持つ。○

上記のとおり

- 2 見守り支援活動をV災害復興住宅内の住民に任せる。×

住民と協同して作る

- 3 V災害復興住宅内の掲示板に見守り支援を受けたい人を募るチラシを掲示して様子を見る。×

掲示板では行き届かない可能性があるので、全世帯に知れ渡る何かしらの方法を取る

- 4 V災害復興住宅の**全戸**を対象とした**訪問活動**を行う。○

上記のとおり

- 5 D民生委員の負担に配慮し，担当地域を変更することを提案する。×

問題とあっていないので不適切

問題 107 ソーシャルワークの援助過程におけるソーシャルワーカーの役割に関する次の記述のうち，最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ブローカーは，クライアントと必要な資源を結び付ける。○

上記のとおり

- 2 エデュケーターは，クライアントと社会システムの不調和から生じるニーズに対して，葛藤を解決し，調整する。×

本文は、メディエーター

- 3 ネゴシエーターは，クライアントに必要な情報やスキルを学習する機会を提供する。×

本文は、エデュケーター

- 4 イネーブラーは，クライアントの問題解決のために利害関係のある関係者と話し合う。×

本文は、ネゴシエーター

- 5 メディエーターは，クライアントに支援，励まし，指示を与えることで，適切に課題を遂行したり，問題解決をできるようにする。×

本文は、イネーブラー

問題 108 次の記述のうち、アイビー(Ivey, A.)のマイクロ技法の基礎となっている「基本的かかわり技法」として、最も適切なものを1つ選びなさい。

※基本的かかわり技法＝意味、感情の反映、励まし、いいかえ、要約、

開かれた質問、閉ざされた質問がある

- 1 クライエントにソーシャルワーカー自身の経験を開示する。×

基本的かかわりではなく、積極技法にあたる

- 2 クライエントに活用可能な資源の情報を提供する。×

積極技法にあたる

- 3 クライエントに特定の行動を行うように指示する。×

積極技法にあたる

- 4 クライエントの言葉を言い換えてクライエントに返す。○

いいかえ＝基本的かかわり技法

- 5 クライエントの言葉で矛盾する点を指摘する。×

矛盾点を指摘することは、基本的かかわり技法ではない

問題 109 事例を読んで、児童養護施設の E 家庭支援専門相談員（社会福祉士）の退所に向けた援助に関する次の記述のうち、適切なものを 2 つ選びなさい。

〔 事 例 〕

児童養護施設に入所している F ちゃん（11 歳、女兒）は、母親の引取り希望をはじめのうちは喜んでいた。しかし、週末の一時帰宅を繰り返すうち、母親と二人で暮らすことの不安を E 家庭支援専門相談員に訴えるようになった。

- 1 E 家庭支援専門相談員が方針を考えて決定するので、F ちゃんは心配しなくてよいと伝える。×

F ちゃんの意味を尊重する

- 2 F ちゃんが不安を訴えていることを児童相談所に報告し、今後の援助について連携を図る。○

上記のとおり

- 3 母親の意向を大切にしよう、F ちゃんを励ます。×

F ちゃんの最善の利益を考慮する

- 4 家に帰る計画についてどうするかを一緒によく考えていこうと F ちゃんに伝える。○

上記のとおり

- 5 今の不安は退所する時には誰でも感じるからだから考えなくてよいと伝える。
×

一般的な意見を言うのではなく、F ちゃんの気持ちに寄り添う

問題 110 アウトリーチに関する次の記述のうち、適切なものを 2つ選びなさい。

- 1 支援を求めて相談室を訪れるクライアントを対象とする。×

支援者の方から出向いていく方法

- 2 相談援助過程の援助開始時だけではなく、援助が始まった後も有効である。○

上記のとおり

- 3 慈善組織協会（C O S）の友愛訪問員活動に起源を持つ。○

上記のとおり

- 4 所属機関のバックアップを必要としない対応方法である。×

所属機関のバックアップは必要。

- 5 地域住民とのつながりの構築は不要である。×

つながりの構築は必要

問題 111 事例を読んで、G医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）の対応についての次の記述のうち、適切なものを 2つ選びなさい。

〔 事 例 〕

G医療ソーシャルワーカーは、末期がんのHさん(54 歳)の主治医から、「患者と夫には、今後は積極的治療ではなく緩和ケアが望ましいことについて説明済みである。緩和ケアができる病院を探してあげてほしい」との電話を受け、Hさんの夫と初回面接を行った。夫は面談室に入るなり、「誰だあなたは。この病院はどうして病人を見放すんだ」と声を荒げた。

- 1 夫に対してその態度を改めるよう促す。×

心情を察するのであって、あらためるよう促すのは不適切

- 2 夫に病状の説明を行う。×

医師が行うもの

- 3 夫の怒りを受け止め、気持ちを聴く。○

上記のとおり

- 4 夫との面談を切り上げ、夫以外のキーパーソンを探す。×

夫を中心とし、家族を支援していく

- 5 ソーシャルワーカーはどのようなことを支援するのかについて説明する。○

上記のとおり

問題 112 相談援助における社会資源に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 フォーマルな社会資源とは、私的な人間関係の中で提供されるものである。×

公的な機関や制度など

- 2 社会資源の開発の方法として、ソーシャルアクションは不適切である。×

開発には、ソーシャル・アクションが用いられる

- 3 社会資源の活用の目的は、ソーシャルワーカーの自己実現を図ることである。

×

利用者の社会的なニーズの充足を図る

- 4 クライアントにとっては、ソーシャルワーカーも社会資源である。○

上記のとおり

- 5 社会資源の活用に際しては、インフォーマルな社会資源の活用を優先する。×

フォーマル・インフォーマルの両立を促す

問題 113 グループワークに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 最終目標は、まとまりのあるグループを作ることである。×

まとまりではなく個々人の成長

- 2 メンバー自身やグループ内の葛藤は、回避することが必要である。×

葛藤を含め、個人の成長につながる

- 3 開始期では、メンバー間の相互援助システムの形成が促進される。×

開始期＝契約や約束。作業期＝相互間のシステム形成になる

- 4 メンバー個々の問題を解決する主体は、ワーカーである。×

ワーカーではなく、個人や集団

- 5 プログラム活動は、グループワークの援助方法の一つである。○

上記のとおり

問題 114 事例を読んで、J 医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)の応答として、適切なものを 2 つ選びなさい。

〔 事 例 〕

希少難病を患っている K さんは、J 医療ソーシャルワーカーに、「自分は心理的にも社会的にも孤立しているのでとても苦しい。似たような立場の人と話してみたい」と相談した。

- 1 「同じような悩みをお持ちの患者さんの集まりを持ちましょう」○

上記のとおり。ピアカウンセリングやセルフヘルプグループの紹介

- 2 「一人ひとり事情が異なるので、他の人と話すことは難しいです」×

似たような方とお話ができるようなピアカウンセリンググループを紹介する

- 3 「病気が関係しているので、相談に乗るには主治医の許可が要ります」×

医師の許可はいらない

- 4 「カルテを調べて同じ病気の患者さんの連絡先をお教えします」×

個人情報保護の観点から不適切

- 5 「思いを聞いてもらえるボランティアをお願いすることもできるかと思います」

○

上記のとおり。

問題 115 ソーシャルワークにおけるスーパービジョンに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

ち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 スーパービジョンの目的は、より多くのサービスを提供し、事業所の利益を高めることにある。×

スーパービジョン＝より良い支援

- 2 スーパービジョンの契約は、スーパービジョンの展開過程の終結段階で行われる。×

契約は初期の段階に行われる

- 3 ピアスーパービジョンでは、スーパーバイザーが所属する職場内の上下関係を活用して行う。×

ピアスーパービジョン＝同じ立場にある者同士

- 4 パラレルプロセスとは、スーパーバイザーであるソーシャルワーカーとクライアントとの関係とよく似た状況が、スーパーバイザーとスーパーバイザーとの関係において起こることをいう。○

上記のとおり

- 5 スーパーバイザーがスーパーバイザーの能力に合わせて業務を調整するのは、スーパービジョンの支持的機能である。×

本文は、管理的機能の説明。

支持的機能＝バーンアウトなどを防ぐなど支える機能。

問題 116 ソーシャルワークの記録に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ

選びなさい。

- 1 ソーシャルワーカーの判断や主観的な解釈を含めず、客観的な事実を記述する。

×

判断や解釈が入る場合もある

- 2 説明体は、事実についてのクライアントによる説明や解釈を記述するものである。×

×

説明体＝ソーシャルワーカーによる説明を記述

- 3 実践の根拠と証拠を示し、援助の評価にも活用される。○

上記のとおり

- 4 SOAP方式で記録する場合、Aはソーシャルワーカーが行う今後の援助

計画のことである。×

SOAP＝Sは本人・家族、Oは客観的情報、Aはアセスメント、Pは援助

計画

- 5 クライアントに不利益となるような情報を記載しないようにする。×

計画等に反映されてはいけないが、情報としては必要

問題 117 個人情報の保護に関する法律の規定について、次のうち、正しい

ものを 2 つ選びなさい。

- 1 個人を識別できない情報も個人情報の保護の対象である。×

個人を識別できるものに限られる

- 2 この法律において「個人情報」とは、**生存する個人**に関する情報である。○

上記のとおり

- 3 業務に関して知り得た個人情報は、理由のいかんを問わず漏らしてはならないとされている。×

生命・身体・財産やその他利益を害する恐れがある場合はできる

- 4 個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的をできる限り包括的に設定しなければならない。×

利用目的は、特定と制限

- 5 国は、個人情報の取扱いに関し事業者と本人との間に生じた**苦情**の適切かつ迅速な処理を図るために必要な措置を講ずるものとされている。○

上記のとおり

問題 118 日系人のMさん(45歳、男性)は、13年前に来日し、35歳の時に日本人女性と結婚した。現在は県営団地に住んでいる。来日理由の一つである祖国に住む父母への定期的な送金も実現したが、働いていたW社が3か月前に倒産してしまい、現在はアルバイトをしつつ、公共職業安定所ハローワークを通じて求職活動を行っている。また、家賃の安い住宅への転居を検討しているものの、まだ見付かっていない。アルバイトの収入と貯金の取崩しで生活しているMさんは、今後の収入に不安を感じたため、外国人を支援する団体のLソーシャルワーカー(社会福祉士)に相談した。

次のうち、この段階においてLソーシャルワーカーがMさんに対して行うこととして、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 帰国するよう助言する。×

日本で生活できるような方法を考える

2 祖国への送金をやめるように助言する。×

父母への送金が来日の理由でもある

3 生活保護の申請を勧める。×

貯蓄とアルバイトの収入があるので不適切

4 日本で支えてくれる知人・友人の状況を尋ねる。○

上記のとおり。日本に支えてくれる環境があるか確認する

5 家賃減免の仕組みの有無と適用条件を県営団地の管理者に確認したか聞く。○

上記のとおり。家賃を安くしたい思いがある

福祉サービスの組織と経営

問題 119 福祉サービスの経営に関する次の記述のうち，最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 CSR (Corporate Social Responsibility)は，福祉サービス事業者には求められない。×

CSR=企業の社会的責任。求められる。

- 2 CSV (Creating Shared Value)とは，企業や法人の価値を共有するために情報開示を進める概念である。×

CSV=社会に対して価値を創造すること

- 3 バランス・スコアカードとは，財務面の評価手法である。×

バランス・スコアカード=財務、顧客、社内プロセス、学習と成長の視点

- 4 コンプライアンスを達成するには，ガバナンスが重要である。○

コンプライアンス=法令遵守。上記のとおり

- 5 福祉サービスの改善活動であるPDCAには，現場職員が関わらないことが望ましい。×

PDCA（計画→実行→チェック→処置）サイクルは現場の職員も関わる

問題 120 リーダーシップの理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 パス・ゴール理論では、メンバーの目標達成のための道筋を明示することが、リーダーシップの本質であるとしている。○

上記のとおり

- 2 フィードラー理論に代表される「条件適合理論」において、リーダーの行動は「構造づくり」と「配慮」に集約される。×

フィードラー＝リーダーの行動「部下に接するスタイル」「支配力及び影響力の大きさ」

- 3 三隅二不二は、リーダーシップの行動面に注目して、集団の「目標達成行動」と「集団維持機能」の2次元で類型化したS L理論を示した。×

三隅二不二（みすみじゅうじ）＝「職務遂行」「集団維持」のP M理論

- 4 カリスマ的リーダーシップでは、リーダーのスタイルを任務実行志向と人間関係志向に分類する。×

自己利益を超越するほどの絶大な影響

- 5 マネジリアル・グリッドでは、「人に対する関心」と「業績に対する関心」の2軸で類型化し、「1・1型」が最も理想的なリーダーシップのスタイルであるとしている。×

9段階の81格子、9：9が最も理想的

問題 121 福祉サービス提供組織の財務管理と資金調達に関する次の記述

のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

※純資産＝資産と負債の差額

- 1 純資産の具体的中身は、土地や建物等である。×

具体的中身＝資本金、積立金、補助金、次期繰越金

- 2 貸借対照表の借方は、資金運用方法を示す。○

上記のとおり

- 3 非営利組織は株式発行による資金調達ができる。×

株式の発行はしない

- 4 金融機関からの借入を直接金融という。×

金融機関からの借入れ＝間接金融。市場からの資金調達＝直接金融

- 5 会計上、収益とは利益を指す。×

利益＝収益から費用を引いたもの

問題 122 「福祉サービスにおける危機管理（リスクマネジメント）に関する取

り組み指針～利用者の笑顔と満足を求めて～」(厚生労働省)の内容に関する

次の記述のうち、適切なものを 2 つ選びなさい。

- 1 利用者の自立的な生活を重視するほどリスクは高まるため、利用者の自由を制約するのはやむを得ない。×

より質の高いサービスで事故の未然回避につながるという考え方

- 2 標準化されたサービスよりも、各職員の経験と勘に頼ったサービスの方が、業務改善や事故の原因の特定が行いやすい。×

勘ではなく、十分な検討や協議が必要

- 3 より質の高いサービスを提供することによって多くの事故が未然に回避できる、という考え方で危機管理に取り組むべきである。○

上記のとおり

- 4 利用者の状況や施設環境等の個別性が高いため、各施設において十分な検討と創意工夫が必要である。○

上記のとおり

- 5 リスクマネジメントは職員全体で取り組むべきことなので、経営者の強いリーダーシップは不要である。×

経営者の強いリーダーシップは必要

問題 123 ドナベディアン (Donabedian, A.)によるヘルスケアの質を評価するための3つのアプローチの1つである『構造(ストラクチャー)』の要素に該当するものとして、正しいものを2つ選びなさい。

※構造＝医療がどういった状況で提供されたか

- 1 設備、備品などの物的資源 ○

医療が提供される諸条件

- 2 リハビリテーションや予防活動 ×

構造ではなく、過程

- 3 健康状態や健康行動などにおける改善 ×

構造ではなく、結果

- 4 専門職者などの人的資源 ○

医療が提供される諸条件

- 5 診断、処方などの医療行為 ×

構造ではなく、過程

問題 124 適切な福祉・介護サービスの提供体制に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 運営適正化委員会は、福祉サービスに関する苦情について解決の申出があったときは、サービス提供を行った事業者に当事者間での解決を求めなければならない。×

運営適正委員会＝第三者機関のため、そこを通し、適切に解決する

- 2 福祉サービス第三者評価の結果は、「福祉サービス第三者評価結果の公表ガイドライン」に基づき、市町村から公表される。×

第三者評価機関から公表

- 3 介護サービス情報の公表制度では、事業所から報告された情報内容を独立行政法人福祉医療機構が、審査した後インターネットで公表することになっている。×

都道府県知事が公表

- 4 法人内に設置される「第三者委員」の職務には、苦情及び苦情解決の報告に対する助言や意見交換は含まれていない。×

助言や意見交換も含まれている

- 5 苦情を収集するためには、意見箱、アンケート調査、苦情受付担当者の配置など、情報収集のチャンネルの多角化が必要である。○

上記のとおり

問題 125 人事管理に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 目標管理制度で部下が目標を設定する際は、チームや組織の目標とは無関係に、部下の個人的な目標を設定するのが原則である。×

グループや個人で目標を設定する

- 2 ダイバーシティ・マネジメントにおいては、人材の多様性は組織に様々な価値や利益をもたらすと考えられている。○

上記のとおり

- 3 成果主義による人事評価とは、職員の潜在能力に着目して、処遇や昇進などの評価に差をつけることをいう。×

成果主義＝仕事の成果に着目

- 4 人事評価におけるハロー効果とは、評価が標準・普通に集中することをいう。
×

ハロー効果＝学歴などの目立ちやすい特徴で評価が変わる

- 5 職務給とは、組織内の職位と年齢に応じて、職員の給与に格差を設ける給与をいう。×

職務の種類や内容などによって変わる

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 日本における高齢者の保健・福祉に係る政策に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 老人福祉法制定前の施策として、生活保護法に基づく特別養護老人ホームでの保護が実施されていた。×

制定前は、生活保護法に基づく養老施設

- 2 老人福祉法の一部改正により実施された老人医療費支給制度では、65歳以上の高齢者の医療費負担が無料化された。×

70歳以上

- 3 老人医療費支給制度による老人医療費の急増等に対応するため、老人保健法が制定された。○

1982年に老人保険法が制定

- 4 高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）の中で、老人保健福祉計画の策定が各地方自治体に義務づけられた。×

1990年福祉八法改正で老人福祉計画と老人保健計画を一体化し、各地方自治体に義務づけ

- 5 介護保険法の制定により、それまで医療保険制度が担っていた高齢者医療部分は全て介護保険法に移行した。×

介護に該当する部分のみが移行

問題 127 事例を読んで、在宅サービスを利用して一人暮らしをしている A さんのケアプランに関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

弱視である A さん(64 歳, 男性)は 20 年前に事故で頸椎損傷を受傷し、四肢麻痺の状態になった。現在、障害支援区分 6 で居宅介護と同行援護を利用し、障害基礎年金を受けて生活している。間もなく 65 歳となり介護保険を利用することになると訪問介護の時間数が減少してしまうため、地域包括支援センターに行った。そこで、B 介護支援専門員(社会福祉士)に今後も同等のサービスを利用できるかを相談した。

- 1 介護保険法の訪問介護の時間数の不足分は、「障害者総合支援法」で補完することを考える。○

介護保険が優先されるが、不足する分は障害者総合支援法で補完する。

- 2 「障害者総合支援法」のサービスのまま、ケアプランを作成する。×

介護保険に位置付けられるサービスに基づき、ケアプラン作成

- 3 介護保険法のサービス内でケアプランを作成する。×

介護保険に位置付けがない場合、障害福祉サービスも視野に入れる

- 4 同行援護は、「障害者総合支援法」で引き続き対応する。○

介護保険に位置付けられたサービスがないので正しい

- 5 介護保険の上限でサービスを組み、他は全額自己負担で対応する。×

不足する部分は、障害福祉サービスで補完する

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 128 右片麻痺者が杖歩行三動作歩行をする場合の何と足を動かす順番

に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 平地を歩くときは、杖→左足→右足の順である。×

杖→右足（患側）→左足（健側）

- 2 段差を越すときは、左足→杖→右足の順である。×

杖→右足（患側）→左足（健側）

- 3 階段を上るときは、杖→左足→右足の順である。○

上記のとおり

- 4 階段を下りるときは、杖→左足→右足の順である。×

杖→右足（患側）→左足（健側）

- 5 坂道を上るときは、左足→杖→右足の順である。×

杖→左足（健側）→右足（患側）

問題 129 認知症総合支援事業に基づく認知症初期集中支援チームに関する次の

記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 包括的、集中的な支援をおおむね 2 年とする。×

6ヶ月

- 2 介護サービスが中断している者も対象である。○

上記のとおり

- 3 早期入院の初期対応体制をとる。×

早期診断と早期対応

- 4 初回訪問は医療系職員が 2 名以上で行う。×

人員の規定はない

- 5 チーム員に認知症サポーター 1 名が含まれる。×

専門医と医療・介護の専門職（保健師、看護師、社会福祉士、介護福祉士等）

問題 130 介護保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 被保険者は、都道府県に対して、当該被保険者に係る被保険者証の交付を求めることができる。×

市町村

- 2 要介護認定は、その申請のあった日にさかのぼってその効力を生ずる。○

さかのぼってが可能

- 3 介護給付を受けようとする被保険者は、要介護者に該当すること及びその該当する要介護状態区分について、主治の医師の認定を受けなければならない。×

市町村が、主治医の意見書と認定審査会の判定をもとに認定

- 4 要介護認定は、要介護状態区分に応じて市町村の条例で定める期間内に限り、その効力を有する。×

厚生労働大臣の定める期間

- 5 市町村は、政令で定めるところにより一般会計において、介護給付及び予防給付に要する費用の額の 100 分の25 に相当する額を負担する。×

100分の12.5相当

問題 131 介護支援専門員の役割に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 利用者が介護保険施設への入所を希望する場合には、**介護保険施設**へ紹介を行うものとされている。○

上記のとおり

- 2 指定居宅介護支援の提供に関する記録を整備し、終結した日から 5 年間保存することが厚生労働省令で定められている。×

2年間の保存

- 3 少なくとも一月に 1 回、サービス担当者会議を開催しなければならない。×

月に1回はモニタリング。サービス担当者会議は、何か変化が起きた時や、更新の際に行う会議。

- 4 介護保険サービス以外のサービス等を含む居宅サービス計画を作成することができる。○

介護保険サービス以外も位置付けが可能

- 5 訪問看護等の医療サービスが必要と自ら判断した場合には、利用者の同意を得ずに主治の医師の意見を求めることができる。×

利用者の同意のもと

問題 132 介護相談員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護相談員派遣等事業の実施主体は、都道府県である。×

市町村

- 2 介護相談員派遣等事業は、苦情に至る事態を防止すること及び利用者の日常的な不平・不満又は疑問に対応して改善の途を探ることを目指すものである。○

上記のとおり

- 3 介護相談員の登録は、保健・医療・福祉分野の実務経験者であって、その資格を得るための試験に合格した者について行われる。×

一定水準以上の研修

- 4 介護相談員派遣等事業は、介護保険制度における地域支援事業として実施が義務づけられている。×

義務ではなく、任意事業

- 5 介護相談員が必要と判断した場合、相談者の同意がなくても、その相談者に関する情報を市町村等に提供することができる。×

あらかじめ文書で同意を得る必要がある

問題 133 地域包括支援センターに関する介護保険法の規定についての次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 市町村は、地域包括支援センターを設置しなければならない。×

設置することができる。義務ではない

- 2 地域包括支援センターの設置者は、包括的支援事業に関して、都道府県が条例で定める基準を遵守しなければならない。×

市町村が定める条例を基準

- 3 地域包括支援センターの設置者若しくはその職員又はこれらの職にあった者は、**正当な理由**なしに、その業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。○

上記のとおり

- 4 都道府県は、定期的に、地域包括支援センターにおける事業の実施状況について、評価を行わなければならない。×

市町村

- 5 地域包括支援センターの設置者は、自ら実施する事業の質の評価を行うことにより、その事業の質の向上に努めなければならない。×

その他必要な措置を講ずることにより、の一文が加わる

問題 134 老人福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人は、厚生労働大臣の認可を受けて、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームを設置することができる。×

都道府県知事の認可

- 2 有料老人ホームの設置者は、あらかじめその施設を設置しようとする地域の市町村長に法定の事項を届け出なければならない。×

都道府県知事に届出

- 3 民生委員は、老人福祉法の施行について、市町村長、福祉事務所長又は社会福祉主事の指示に従わなければならない。×

事務の執行に協力するものとされている

- 4 都道府県は、老人福祉施設を設置することができる。○

上記のとおり

- 5 国は、教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加できる事業の実施に努めなければならない。×

地方公共団体

問題 135 事例を読んで、R市の地域包括支援センターのC社会福祉士の対応に関する次の記述のうち、現時点で最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん(70歳、男性)は、脳梗塞の後遺症で右半身に麻痺があり、軽度の認知症がある。要介護2の認定を受けており、週2回デイサービスを利用している。この地区のE民生委員からC社会福祉士に電話があり、「隣家の人から、頻繁に同居の息子Fさん(43歳)の大声がしてDさんのことが心配だという連絡があった。Fさんは無職で日中は家に居るが、自分は家に入れてもらえないので状況を確認してほしい」とのことであった。

- 1 家に他人を入れたくないようなので、警察官に同行してもらう。×

警察署長に依頼するのは、市町村長の役割。速やかに市町村に報告。

- 2 隣家の人から様子を心配する電話があり訪問したことを告げて、現在の状況を調査する。×

通報した者を特定できるような対応はしない

- 3 隣家の人に事情を話し、変化があったら報告するように頼む。×

速やかに市町村に通報し、隣人は関係ない

- 4 虐待に迅速に対応できるよう、Dさんの保護に必要な居室を確保する。×

保護に必要な居室の確保は、市町村の役割

- 5 R市の虐待防止担当者に通報し、Dさんの担当の介護支援専門員、デイサービススタッフ、E民生委員などに対応を協議する。○

上記のとおり。各種関係機関と連携を図る。

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 医療型障害児入所施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ
選びなさい。

- 1 医療法に規定する病院として必要な設備を設けることとなっている。○

上記のとおり

- 2 環境上の理由により社会生活への適応が困難になった児童が入所対象である。

×

本文は、児童心理治療施設。

医療型障害児入所施設＝身体障害児、知的障害児、重症心身障害児

- 3 児童の遊びを指導する者を配置しなければならない。×

児童指導員、保育士、心理指導職員、理学療法士、作業療法士、児童発達支援管理責任者。上記の規定はない。

- 4 障害児入所給付費に関する事務は市町村が行っている。×

都道府県

- 5 虐待を受けた児童ではないことが入所の要件となっている。×

虐待を受けたかどうかは関係ない

問題 137 X 保育園に転園して間もない G ちゃん（5 歳）は、父親が迎えに来るとおびえた表情をする。母親の顔にはあざができていたこともあった。今朝、G ちゃんを送ってきた母親の顔は腫れており、保育士が声を掛けると避けて、すぐに帰ってしまった。お昼寝の時間になり、G ちゃんは保育士の耳元で、昨夜、父親が母親を激しく殴ったことを打ち明けた。G ちゃんが寝た後、保育士はこのことを園長に報告した。

次の記述のうち、保育所の初動対応として、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 職員会議を開いて全職員にこのことを伝え、意見を聞いて対応を検討する。×
×

速やかな通報

- 2 園長から児童相談所に通告する。○

速やかに通報・相談

- 3 母親が迎えに来たら、詳しい状況を聞くことにする。×

初動の調査が必要で、母親への状況確認は慎重に

- 4 G ちゃんの家庭の様子を、近隣に住んでいる他の園児の保護者に聞く。×

他の園児の保護者に聞くのは適切ではない

- 5 父親と連絡を取り、G ちゃんの話伝え、状況を尋ねる。×

初動の調査が必要で、安易に父親へ連絡をしない

問題 138 母子及び父子並びに寡婦福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方公共団体は、母子家庭・父子家庭が民間の住宅に入居するに際して、家賃の補助等の特別の配慮をしなければならない。×

公営住宅の場合はあるが、民間の住宅ではない

- 2 この法律にいう児童とは、18 歳に満たない者をいう。×

母子及び父子並びに寡婦福祉法＝20歳未満

- 3 この法律にいう寡婦とは、配偶者と死別した女子であって、児童を扶養した経験のないものをいう。×

配偶者のない女子で、児童を扶養していた経験のあるもの

- 4 都道府県は、児童を監護しない親の扶養義務を履行させるために、養育費の徴収を代行することができる。×

養育費の徴収は入っていない

- 5 都道府県は、母子家庭の母親が事業を開始・継続するのに必要な資金を貸し付けることができる。○

上記のとおり。母子福祉資金の貸付

問題 139 次の説明文に該当するものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。コミュニティを基盤にしたソーシャルワークの機能を担い、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。

また、その支援に当たっては、子どもの自立を保障する観点から、妊娠期（胎児期）から子どもの社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援に努める。

さらに、児童福祉法等の一部を改正する法律（2016年（平成 28 年）を踏まえ、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦等を対象とした、要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務について強化を図る。

1 児童家庭支援センター ×

子ども、家庭、地域住民などからの相談に、助言などを行う

2 母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター） ×

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進

3 市区町村子ども家庭総合支援拠点 ○

すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象

4 地域子育て支援拠点事業 ×

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所

5 要保護児童対策地域協議会 ×

要保護者の適切な保護または要支援児童もしくは特定妊婦の適切な支援

問題 140 民法の規定に基づいて、養親となる者の請求により特別養子縁組を成立させることができる組織・機関の名称として、正しいものを1つ選びなさい。

1 法務省 ×

特別養子制度について

2 児童相談所 ×

養親または里親

3 福祉事務所 ×

適切な支援を行う

4 家庭裁判所 ○

特別養子縁組の成立

5 地方検察庁 ×

関わりがない

問題 141 事例を読んで、Hちゃんが利用するサービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hちゃん（3歳）が交通事故に遭い、下肢に障害を有する状態となった。退院するに当たり、医療相談室のソーシャルワーカーが家族面接を行い、肢体不自由のある子どものリハビリテーションに対応したサービスを利用していくことが確認された。

1 養育支援訪問事業 ×

養育に関する相談、指導、助言など

- 2 放課後等デイサービス ×

就学している障害児

- 3 児童自立生活援助事業 ×

児童養護施設などを退所し就職する児童

- 4 養育医療 ×

未熟児で出生し、入院療育が必要と医師が判断した乳児

- 5 医療型児童発達支援 ○

上肢、下肢または体幹の機能障害がある児童

問題 142 「平成 28 年度福祉行政報告例」(厚生労働省)における児童相談所の相談に関する統計の説明のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童相談所が対応した児童虐待相談件数は、10 万件を超えている。○

上記のとおり、増加傾向にある

- 2 児童相談所が対応した虐待相談を虐待種別でみると、身体的虐待が最も多い。

×

心理的→身体→ネグレクト→性的

- 3 児童相談所が対応した相談のうち、児童福祉法に基づく入所措置をとった

ものは3 割程度である。×

入所措置は2 %程度

- 4 児童相談所が受け付けた相談の相談経路は、学校が最も多い。×

家族・親戚が最も多い

- 5 児童相談所が受け付けた障害相談の内訳でみると、肢体不自由相談が最も多い。

×

知的→発達→言語→重症心身→肢体不自由→聴覚

就労支援サービス

問題 143 日本の労働に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「平成 29 年労働力調査年報」(総務省)によれば、2017年(平成 29 年)平均の完全失業率は 5 %を超えている。×

完全失業率=2.3%

- 2 厚生労働省発表の平成 29 年分の一般職業紹介状況によると、2017年(平成 29 年)の有効求人倍率は 1 倍を下回っている。×

有効求人倍率=1.54倍

- 3 「平成 29 年版厚生労働白書」によれば、2015年(平成 27 年)の日本の労働者 1 人平均年間そう労働時間はドイツより少ない。

日本の平均年間総労働時間は1734時間。ドイツ（1300時間）より多い。

- 4 「平成 28 年度雇用均等基本調査（厚生労働省）」によれば、男性の育児休業取得率は10 %を超えている。×

育児休業=3%程度

- 5 「平成 29 年労働組合基礎調査」(厚生労働省)によれば、2017年(平成 29 年)の単一労働組合の推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は25 %を下回っている。○

単一労働組合の推定組織率=17%程度

問題 144 被保護者就労準備支援事業（一般事業分）に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

ち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 日常生活自立に関する支援は含まれない。×

被保護者就労準備支援事業＝日常生活における自立支援も含む

- 2 公共職業安定所（ハローワーク）に求職の申込みをすることが義務づけられている。×

求職の申し込みは義務ではない

- 3 社会生活自立に関する支援が含まれている。○

上記のとおり

- 4 公共職業訓練の受講が義務づけられている。×

訓練の義務はされていない

- 5 利用するためには医師の診断書の提出が義務づけられている。×

診断書の提出義務はない

問題 145 就労支援を担う機関などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者就業・生活支援センターは、社会福祉法に基づき支援対象障害者からの相談に応じ、関係機関との連絡調整を行っている。×

障害者の雇用の促進等に関する法律に規定

- 2 障害者職業能力開発校は、学校教育法に基づき支援対象者の能力に適応した職業訓練を行っている。×

職業能力開発促進法の規定

3 就労移行支援事業所は、「障害者総合支援法」に基づき無料の職業紹介を行っている。

×

就職に必要な知識やスキル向上。

4 地域障害者職業センターは、「障害者雇用促進法」に基づき職業リハビリテーションに関する技術的事項について関係機関に対し助言を行っている。○

上記のとおり

5 公共職業安定所（ハローワーク）は、職業安定法に基づき最低賃金の減額適用の許可に関する事務を行っている。×

職業の紹介、指導、雇用保険給付。最低賃金の減額適用＝都道府県労働局

（注）1 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

2 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

問題 146 事例を読んで、障害者就業・生活支援センターの J 就業支援担当者（社会福祉士）の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

J 就業支援担当者は、精神障害のある登録者 K さんから、2 年間勤務した Y 社を退職したいという相談を受けた。Y 社は障害者を 10 名以上雇用している。K さんは仕事自体に不満はないが、職場の人間関係がうまくいかず悩んでいるという。

- 1 Kさんの了解を得て、Y社の障害者職業生活相談員と相談する。○

了解を得て行う

- 2 Kさんの同僚に協力を要請する。×

状況把握が必要。人間関係が上手くいかない趣旨なので同僚への協力は不適切

- 3 労働基準監督署にY社を指導するよう依頼する。×

まずは現状の把握を行う。

- 4 Kさんの主治医に、投薬の量を増やすよう依頼する。×

まずは現状の把握を行う。

- 5 2年間勤めたのだから我慢して続けるよう説得する。×

本人の思いを受容することも含め、現状把握を行う

更生保護制度

問題 147 保護観察制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護観察では、施設収容を伴う処遇は行われない。×

社会内処遇（施設外）が原則だが、状況に応じて施設収容もある

- 2 仮釈放を許された者には、保護観察が付される。○

上記のとおり

- 3 刑の一部の執行猶予を言い渡された者には、保護観察が付されることはない。

×

薬物使用などは保護観察処分が下される

- 4 保護観察所は、都道府県によって設置される。×

法務大臣により設置

- 5 保護観察は、少年を対象としない。×

非行のある少年が対象

問題 148 保護観察官と保護司に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 保護観察官は、福祉事務所に配置されている。×

地方更生保護委員会事務局、保護観察所に配置の国家公務員

- 2 保護司は、都道府県知事が委嘱する。×

法務大臣が委嘱する

- 3 保護観察官には、法務省専門職員（人間科学採用試験がある。○

上記のとおり

- 4 保護観察は保護観察官，犯罪予防活動は保護司が分担する。×

保護観察、犯罪予防活動の両方

- 5 保護司の活動拠点として，更生保護サポートセンターが設置されている。○

上記のとおり

問題 149 更生保護の機関と就労支援及び福祉機関・団体との連携に関する次の記述のうち，最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 生活困窮者自立支援制度は，更生保護対象者には適用されない。×

更生保護対象者も含まれる

- 2 地域生活定着支援センターは，法務省により設置されている。×

地域生活定着支援センター＝厚生労働省

- 3 公共職業安定所（ハローワーク）の職員は，保護観察所に所属して就労支援を行っている。×

保護観察所には所属していない

- 4 協力雇用主には，対象者の身分や前歴等を知らせずに協力してもらっている。
×

対象者の身分、前歴を知らせた上で雇用する

- 5 公共職業安定所（ハローワーク）には，刑務所出所者等を対象とした就労支援メニューがある。○

上記のとおり

問題 150 社会復帰調整官に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会復帰調整官は、地方検察庁に配属されている。×

保護観察所に

- 2 社会復帰調整官は、医療刑務所入所中の者の生活環境の調整を行う。×

医療刑務所入所者中の者は対象外。実刑判決にならなかった者が対象

- 3 社会復帰調整官が、「医療観察法」の審判で処遇を決定する。×

裁判官1人と、精神保健審判員1人の「合議体」で決める

- 4 社会復帰調整官は、精神保健観察のケア会議に支援対象者の参加を求めることができる。○

上記のとおり

- 5 社会復帰調整官が、指定通院医療機関の指定を行う。×

厚生労働大臣が、

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。